

平成30年度

**事業計画並びに
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算書**

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

目 次

■平成30年度事業方針	1
■新規・重点事項	3
■事業実施計画	
I 地域共生社会の推進	18
1 地域包括ケアシステムの推進	
2 住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進	
3 社会的包摂の理念の浸透	
II 地域福祉の基盤整備・強化	22
1 市町村社協運営・活動の支援	
2 民生委員・児童委員活動等への支援	
3 災害対応力の強化	
4 社会福祉活動者・福祉団体等への支援	
III 生活困窮者への支援	24
1 生活困窮者自立支援制度の推進	
2 生活福祉資金貸付事業等の推進	
IV 社会福祉施設・経営法人との連携と支援	26
1 施設・法人運営への支援	
2 社会福祉法人による地域公益活動の推進	
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	
V 福祉人材の確保と養成	30
1 福祉人材の確保と定着促進	
2 次世代の福祉担い手への働きかけ	
3 福祉人材の養成と資質の向上	
4 介護支援専門員の養成と資質の向上	
5 福祉人材確保・就業支援に係る貸付	
VI 福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進	36
1 日常生活自立支援事業	
2 相談事業等による権利擁護推進	
3 成年後見支援事業の推進	
4 福祉サービス苦情解決事業の推進	
VII 基金の運営と助成による支援	38
VIII 社会福祉総合センターの管理運営	39
1 彩の国すこやかプラザの管理運営	
2 福祉情報センターの運営	
3 介護すまいる館の運営	
IX 法人運営機能と経営基盤の強化	40
1 役員会の円滑な運営	
2 経営基盤の充実強化	
3 情報発信の充実	

■平成30年度資金収支予算書

I 平成30年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表 43

II 一般会計 47

(1) 社会福祉事業区分 53

- 1 法人運営事業サービス区分
- 2 退職給与積立金事業サービス区分
- 3 社会福祉施設等活動事業サービス区分
- 4 地域福祉活動推進事業サービス区分
- 5 ボランティア活動育成事業サービス区分
- 6 研修センター事業サービス区分
- 7 人材センター事業サービス区分
- 8 権利擁護センター運営事業サービス区分
- 9 基金事業サービス区分

(2) 公益事業区分 75

- 1 社会福祉総合センター管理運営事業サービス区分
- 2 介護等体験事業サービス区分
- 3 介護福祉士等修学資金サービス区分
- 4 介護福祉士等修学資金貸付事務費サービス区分
- 5 介護福祉士修学資金サービス区分
- 6 介護福祉士修学資金貸付事務費サービス区分
- 7 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- 8 潜在介護職員再就職準備金サービス区分
- 9 潜在介護職員再就職準備金貸付事務費サービス区分
- 10 保育士修学資金サービス区分
- 11 保育士就職準備支援事業サービス区分
- 12 保育補助者雇上支援事業サービス区分
- 13 保育士保育所復帰支援事業サービス区分
- 14 保育士修学資金貸付等事務費サービス区分
- 15 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金サービス区分
- 16 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務費サービス区分
- 17 児童養護施設退所者等自立支援資金サービス区分
- 18 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務費サービス区分

(3) 収益事業区分 105

- 1 自動販売機事業サービス区分
- 2 図書販売事業サービス区分

III 生活福祉資金会計 111

- (1) 生活福祉資金会計
- (2) 生活福祉資金貸付事務費会計
- (3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計
- (4) 臨時特例つなぎ資金会計
- (5) 埼玉県障害者福祉資金会計
- (6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

平成30年度 事業方針

1 基本的考え方

人生100年時代を迎え、国においては、全ての人々に活躍の場があり元気に活躍し続けられる一億総活躍社会づくりとともに、地域のあらゆる住民が役割を持ち、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会づくりの取り組みが進められている。

一方、地域においては、つながりの希薄化による社会的孤立の問題、様々な課題を抱える生活困窮者の問題、また、児童や高齢者、障害者に対する虐待や権利擁護の問題など、複雑かつ多様化する課題が顕在化している。

また、特に高齢化が急速に進む埼玉県では、医療、介護、生活支援のニーズが高まっており、地域包括支援システムの構築や、拡大する福祉ニーズに対応する福祉・介護人材の確保・定着が急務となっている。

こうした中、本会では、自分らしく安心して暮らすことができ、人と人が支え合い、誰もが生きる喜びを感じることのできる社会を実現するために、①地域共生社会の推進、②生活困窮者への支援、③福祉・介護人材の確保と定着支援と育成、④要援護者の権利擁護の推進、⑤災害への対応を重要課題とし、行政をはじめ市町村社協、地域の様々な関係団体との連携により、各種事業を実施する。

2 重点課題への主な取組

(1) 地域共生社会の推進

地域包括ケアシステムにおける生活支援・介護予防サービスを各地域で提供できる体制を整備するために、埼玉県と協働して地域包括ケア総合支援チームの一員としてアドバイザーを新たに配置し、15か所程度の市町村の状況に応じた支援を行う。

また、住民同士の支え合いを促進するため、多様化した生活課題の解決に向けた活動の一つである子ども食堂の拡充を推進する。

併せて、前年度に引き続き地域に関心を向けてもらう応援者として生活支援サポーターを養成するほか、ボランティア活動等を推進し、公的福祉サービスと連動させ、住民同士が支え合いながら暮らすことのできる地域共生社会の推進を図る。

(2) 生活困窮者への支援

複合的な福祉課題を抱えた生活困窮者に対する支援が行えるように、生活困窮者自立支援法に基づく相談機能を一層強化する。併せて、県内社会福祉法人と協働して現物給付を含む相談支援を行う彩の国あんしんセーフティネット事業や就労支援に加え、新たに行う衣類バンクのほか、低所得世帯等の自立を支援する生活福祉資金貸付事業等が連携した支援体制の構築を進める。

(3) 福祉・介護人材の確保・定着支援と育成

福祉・介護分野における人材不足に対し、県内各地域で開催する面談会の充実強化を図り、求職者と求人事業所のマッチングを推進する。また、就職説明会や離職介護福祉士や保育士の届出制度の活用、再就職を支援する貸付事業等を実施することにより、潜在的な人材を掘り起し、福祉分野への就業を促進し人材確保に努める。

併せて、早期離職を防ぐために研修等を行い、現場の定着支援にも努めるとともに、社会福祉事業従事者等を対象に研修を実施し、福祉サービスや地域福祉を支える人材の養成と資質の向上を図る。

(4) 要援護者の権利擁護の推進

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助（日常生活自立支援事業）を行う。また、成年後見制度の利用促進のため市町村社協の取組みを支援する。

(5) 災害への対応

大規模災害の発生時に被災地の福祉避難所等で不足する福祉専門職を、現地の要請等に基づき派遣する体制を平時から整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者への適切な支援に寄与する。

併せて、災害発生時に市町村社協が災害ボランティアセンターの立ち上げ及び運営など、被災者に対する支援を適切に行えるよう、社協全体の取組み強化を図る。

新規・重点事項

I 地域共生社会の推進

○目的

地域住民や多様な主体が「我が事」として地域づくりに参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」繋がることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現を図るため、以下の事業に取り組む。

○内容

1 地域包括ケアシステムの推進

(1) アドバイザーによる体制整備支援

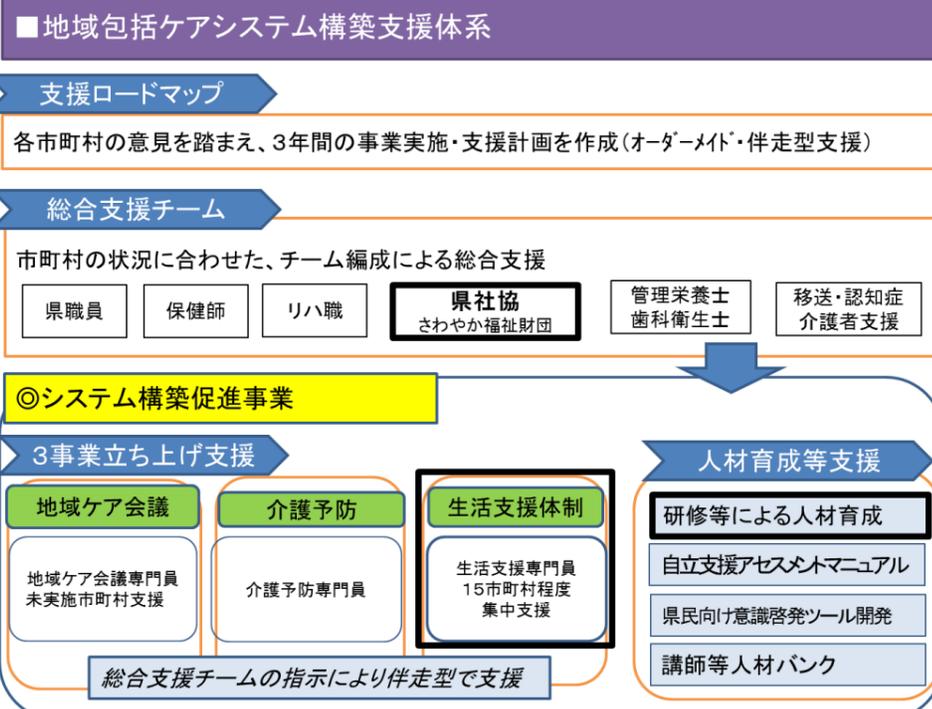
①生活支援体制整備構築促進事業【新規】

地域包括ケア総合支援チームの一員として、生活支援体制整備の進捗に遅れがある15か所程度の市町村にアドバイザーを派遣し、市町村の個別状況に合わせて、生活支援の整備について支援する。

②生活支援アドバイザーによる支援

全市町村を対象としてアドバイザーを配置し、個別に相談のあった市町村及び生活支援コーディネーターに対し、助言や情報提供を行うとともに、進捗状況に応じて訪問による支援を行う。

【イメージ図】



※埼玉県福祉部地域包括ケア課による地域包括ケアシステム構築支援体系（県作成資料より） 部分を県社協が受託

③生活支援体制整備「実践」マニュアルの更新
平成29年度に作成したマニュアルに、新たな事例や情報等を追加し、各市町村における生活支援体制整備を推進する。



(2) 生活支援コーディネーター養成研修等の実施

市町村の生活支援体制整備を促進するため、生活支援コーディネーター養成研修や連絡会議等により、生活支援コーディネーターの資質向上、市町村担当者との協働や効果的な協議体の運営、生活支援サービス・活動の拡充を図る。



生活支援コーディネーター連絡会議でのグループワークの様子

(3) 地域包括ケアシステム推進セミナー等の実施

介護保険法改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築が進められているなかで、地域共生社会の実現の視点から、全世帯型の包括的な支援体制を整備することが求められている。

以下の事業により県全域での地域包括ケアシステムの推進を図る。

①支え合いDVDの作成【新規】

地域住民に生活支援体制整備事業や支え合いの大切さを伝える際に、生活支援コーディネーターや市町村社協職員が活用できるDVDを作成する。

②地域包括ケアシステム推進セミナー（10月）

地域包括ケアシステムの構築に向けて介護予防・生活支援サービス等の充実や、多職種との連携による意義を共有するとともに、地域の福祉課題の把握と解決への仕組みづくりを推進する。

③在宅医療連携拠点と生活支援事業との連携方策の検討【新規】

社協と在宅医療連携拠点の顔の見える関係づくり及び協働方策について、ヒアリング等を通じた調査と研究を行う。

2 住民同士の支え合いの促進及び社会的包摂の理念の浸透

(1) 子ども食堂（食を通じた地域の居場所づくり）の推進【新規】

孤立する子育て家庭、貧困の問題など、多様化した生活課題の解決に向けて、住民が主体的に取り組む活動の一つである「子ども食堂（食を通じた地域の居場所）」の拡充を図る。

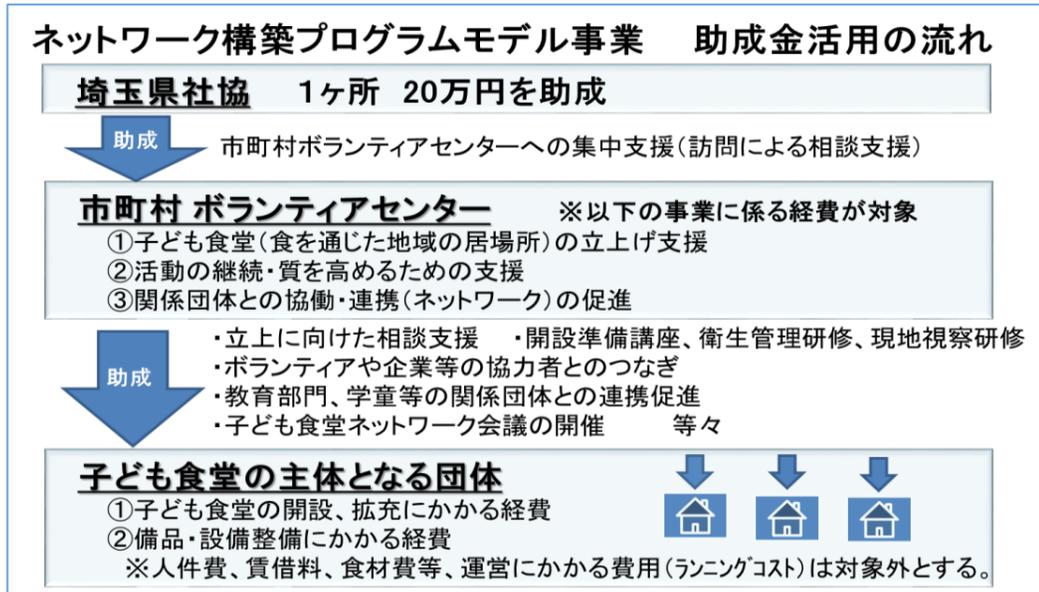
① 子ども食堂実践セミナーの開催（10月）

協力者や活動場所を増やすとともに、サービスの質の向上や、継続するためのノウハウを共有し、活動の一層の充実を促す。

② 子ども食堂ネットワーク構築プログラムモデル事業

市町村社協ボランティアセンターの機能を活かし、子ども食堂のない空白市町村での立ち上げ支援や、市町村域における子ども食堂の実施主体や関係機関とのネットワークづくりを支援する。

- ・市町村社協ボランティアセンターへの集中支援（訪問）及び助成
3ヶ所×20万円



(2) 住民同士の支え合いの取組みの推進

① 生活支援サポーターの養成と活動促進

隣近所へのちょっとした気遣いや目配りなど、地域に関心を向けていただく応援者を養成し地域における担い手の拡充を図る。

- ・目標数 5,000人
- ・養成方法
 - ア 養成講座等の参加による認定（県社協や市町村社協等の研修など）
 - イ メッセージの提出による認定（資料を読みホームページから登録）

② 福祉委員等活動事例集の作成【新規】

各市町村社協における地域福祉活動の実践者である福祉委員等の活動を事例集として取りまとめ、新たに立ち上げる場合や既存の仕組みの機能強化等に役立てる。

【福祉委員の役割】

- ①福祉課題のキャッチ
- ②要援護者の早期発見・連絡
- ③福祉活動への参画・協力
- ④啓発活動

※福祉委員は地域のボランティアで、民生委員の活動よりも小さいエリアで活動し、民生委員を助ける存在。

(3) 共生・共助つながりづくりの推進（福祉教育の推進）

県民一人ひとりが地域福祉に関心を持ち、社会的孤立や排除の無い「共生・共助」の意識の醸成を図る。そして、子どもから大人まで幅広い世代のボランティア活動や支え合い活動への参加を促進する。

- ①共生・共助つながりづくりシンポジウム（12月）
- ②福祉教育推進者研修（2月）
- ③小中学生作文コンクール（7～9月）
- ④ボランティア体験プログラム事業
- ⑤ヤングボランティア（中学・高校・大学）交流事業（1月）
- ⑥福祉の心を育む交流事業（市町村社協仲介）
→小中学校と社会福祉施設間での寄付寄贈の交流



平成29年度小中学生作文コンクール受賞者

3 社会福祉法人の地域における公益的な取組の促進【新規】

社会福祉法人における公益的な取り組みを促進するとともに、社協と社会福祉法人が連携することで、それぞれの強み、専門性を生かせるよう協働方策を検討する。

- ①検討会議の実施（2回）
- ②モデル事業準備会の実施（3回）

○予算額 43,463千円

II 生活困窮者への支援

○目的

複合的な課題を抱えた生活困窮者に対し、効果的な支援が実施できるよう生活困窮者自立支援制度や、生活福祉資金貸付制度、彩の国あんしんセーフティネット事業などと連携を図り、総合的な支援ができるように、県内の支援体制を構築する。

○内容

1 生活困窮者自立支援制度の推進

(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援

- ①生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議（2回）
- ②生活困窮者支援に関する研修
- ③生活困窮者自立支援事業新任支援員研修（3日）・現任支援員研修（3日）
- ④生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携強化研修・個別支援

(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者の自立を支援する県の公募事業（自立相談支援、家計相談支援、一時生活支援）へ参加する。
相談窓口6か所（※23町村対象）

2 生活福祉資金等貸付制度の推進

(1) 必要な資金の貸付と相談機能の充実

世帯再建に必要な資金貸付とするため、世帯の自立に向けた相談支援と、不要な負債とならないよう適切な貸付を行う。
また、自立相談支援事業等と連携を強化し、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援と自立の促進に努める。

【平成30年度貸付計画】

資金種類	貸付枠	
総合支援資金	79件	62,800千円
福祉費	99件	95,500千円
緊急小口資金	275件	27,500千円
教育支援資金	81件	94,770千円
不動産担保型生活資金（※）	70件	114,840千円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金（※）	87件	96,953千円
埼玉県障害者福祉資金	2件	10,000千円
臨時特例つなぎ資金	4件	400千円
計	697件	502,763千円

（※）継続契約中の貸付件数を含む

(2) 債権管理の強化と償還の促進

適時の個別連絡や集中的な督促など、段階に応じた債権管理を実施し、償還の促進を図る。

①初期・中期滞納督促の重点化

償還開始者に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行うとともに、初期・中期滞納者に対しては集中的な償還の働きかけを行う。

②中期・長期滞納者への催告・調査の実施

年2回（7月・12月）、滞納者及び連帯保証人に対し、一斉に督促状を発送するほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況を把握するための現況調査を実施する。

【平成30年度目標償還率及び償還率の状況】 ※平成30年1月末現在

資金種類	平成29年度※	平成30年度目標
総合支援資金	57.5%	58.0%
生活福祉資金（上記を除く）	81.4%	85.0%

3 社会福祉法人による地域公益活動の推進

(1) 推進協議会の運営

県内社会福祉法人の参画を得て実施する「彩の国あんしんセーフティネット事業」の推進方策などを検討・協議する。

(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の実施

生活困窮者に対して、経済的援助を含む相談支援や就労支援を実施する。

①相談支援の実施

②担当相談員養成・専門研修（3日×1回・1日×2回）

③社会貢献支援員連絡会議（12回）

(3) 就労支援の実施

①就労支援担当者養成研修（3日×1回）

②事業所連絡会の開催（1回）

(4) 衣類バンクの実施【新規】

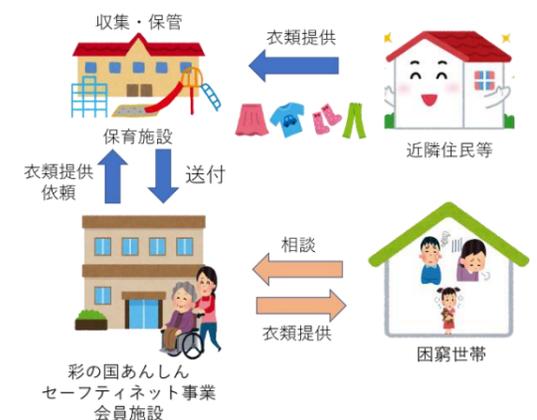
子どものいる生活困窮者世帯に対し、保育施設等が収集した衣類を当該世帯に提供する。

①衣類等の収集、分別、提供

②必要に応じ相談者を適切な相談機関へつなぐ

③事業説明会の実施（1回）

<衣類が提供されるまでの流れ>



○予算額 910,286千円

Ⅲ 福祉・介護人材の確保と定着支援

○目的

福祉・介護分野における人材不足に対し、県内各地域で開催する面談会の充実強化を図り、求職者と求人事業所のマッチングを推進する。また、就職説明会や離職介護福祉士や保育士の届出制度の活用、再就職を支援する貸付事業等を実施することにより、潜在的な人材を掘り起し、福祉分野への就業を促進し人材確保に努める。

併せて、早期離職を防ぐために研修等を行い、現場の定着支援にも努める。

○内容

1 就職フェア、就職相談会の充実によるマッチング機能強化

求職者・求人事業所のマッチング機能を強化し、双方の満足度が高まるよう、以下のとおり取り組みを進める。また、地域の事業者団体や行政、ハローワークが開催する相談会、面接会に連携して参画し、地域や求人、求職者のニーズに応じていく。

- ①就職フェア……参加可能法人数の拡大
- ②エリア型就職フェア…地元志向の求職者の掘り起こし及び参加法人数の確保
- ③地域就職相談会…開催地域の実情等を踏まえ、未経験者や転職希望者、中高年齢層などテーマを設定して開催。

	就職フェア	エリア型 就職フェア	地域就職 相談会
開催回数	3回	2回	8回
参加法人	100法人	40～60法人	20～30法人
対象エリア	全県	10～20市町村	6～10市町村



就職フェアでの面談の様子

2 潜在有資格者への復職支援（潜在介護福祉士、潜在保育士に対する支援）

離職している介護福祉士や保育士などの有資格者等と継続的につながり、介護や保育業界への復職を支援するために行う届出の事業を推進する。

(1) 届出制度の普及啓発

養成校、市町村保育担当課、介護事業所等を通じた届出制度のPR、普及啓発

(2) 届出者に対する継続的な情報提供、復職相談などによる総合的支援

- ①事業所の求人情報の提供
- ②復職研修・職場体験の開催案内
- ③復職体験談等のメールマガジン 等

3 福祉人材の担い手確保に向けた取り組み

将来の職業選択に福祉分野を検討してもらうため、現場職員によるPR活動やガイドブックの配布など、多くの方に福祉や介護の仕事の魅力を伝える、様々な取り組みを行う。

(1) 介護の魅力PR隊活動の充実強化

学生から中高年までの幅広い年代の方に、体験発表や介護の実演等により、介護の仕事の魅力を発信する。また、これまでの活動と併せて隊員自ら企画する映像資料の作成や見学会などを行い、活動の充実強化を図る。

- ①介護職員初任者研修・実務者研修での講演
- ②大学・高校等への訪問活動、出張介護授業の講師 等

(2) 福祉の仕事読本の活用による中高生への業界理解の促進

中学・高校生と、進路を共に考える保護者を対象に、福祉の仕事に対する疑問や不安に応え、魅力をPRする「福祉の仕事読本」を、中学2年生と高校1年生全員に配布する。(約12万人)

4 人材の定着に向けた取り組み

介護職員の早期離職を防止し、定着を図るとともに資質の向上を図る。

(1) 新任介護職員定着支援事業

埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組として、新任職員の横のつながりを構築するため、①実務経験1年未満の介護職員（平成30年度入職式出席者）、②実務経験1年以上3年未満の介護職員向けに、それぞれ専門職の意識や技術向上の研修と交流イベントを実施する。

(2) 施設間交流研修事業

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が施設種別を超えた仲間づくりと地域における新たな事業所連携を図るため、研修会、施設見学会、交流会を実施する。

5 福祉・介護人材の確保・就業支援に係る貸付事業

介護福祉士や保育士の資格取得を目指す学生や、離職した資格保有者等へ修学や再就職等のための資金を貸付け、介護・保育の担い手不足の解消と質の高い人材確保を図る。

【平成30年度貸付計画】 ※平成28～30年度の延べ数

資金種類	貸付枠	
(1)介護福祉士修学資金※	220人	800千円
(2)潜在介護職員再就職準備金	100人	200千円
(3)①保育士修学資金※	270人	800千円
②保育補助者雇上支援※	135人	2,953千円
③保育士保育所復帰支援	86人	月額保育料×1/2
④保育士就職準備支援	329人	400千円

○予算額 1,357,795千円

IV 福祉・介護人材等の育成

○目的

社会福祉事業従事者等を対象に研修を実施し、福祉サービスや地域福祉を支える人材の養成と資質の向上を図る。また、地域包括ケアシステムで核となる介護支援専門員を対象に参加型の研修を充実させ、現場の実践力を高める。

○内容

1 社会福祉従事者等に対する研修

(1) 新規研修【新規】

- ①福祉への転職者向け研修(福祉の仕事の専門性や利用者との関係を学ぶ)
- ②業務改善研修(組織の管理者としての業務改善のポイントを学ぶ)
- ③初任者向けバック研修(新社会人、福祉職としての基本的知識を学ぶ)
- ④チームリーダー向けバック研修(チームリーダーとしての役割や能力を学ぶ)

(2) 年間研修計画

研修区分	定員数	研修数(延日数)
社会福祉従事者研修(県指定管理)	5,880	24本(94日)
民生委員・児童委員研修	2,811	4本(10日)
自主研修	3,638	25本(89日)
障害福祉従事者研修	480	2本(10日)
合計	12,809	55本(203日)

2 介護支援専門員の養成

利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療連携・多職種協働を実践できる介護支援専門員の養成を図る。

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験事業(10月)

(2) 年間研修計画

	研修実施区分	実施時期(カリキュラム時間)
法定研修	実務研修	1月～6月(89時間)
	更新研修及び再研修	6月～8月(54時間)
	更新研修及び専門研修課程Ⅰ	7月～10月(56時間)
	更新研修及び専門研修課程Ⅱ	9月～1月(32時間)
自主研修	ケアマネ大学	5月～7月、9月～12月

○予算額 263,920千円

V 要援護者の権利擁護の推進

○目的

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助（日常生活自立支援事業）を行う。また、成年後見制度の利用促進のため市町村社協の取組を支援する。

○内容

1 日常生活自立支援事業

- (1) 契約締結審査会の運営 年6回
- (2) 会議・研修の開催
- (3) リスクマネジメント機能の強化

取組強化方針（平成29年度策定）に基づき、市町村社協への実地調査を充実し、事業の適正な実施を徹底する。

○実地調査の実施 20か所

2 市町村社協成年後見事業の取組支援

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成28年5月13日施行）及び「成年後見制度利用促進基本計画」（平成29年3月24日閣議決定）の趣旨を踏まえ、市町村社協が進める体制整備や人材の確保等の取組を支援する。

(1) 法人後見体制整備支援

法人後見未実施の市町村を中心に相談支援及び個別訪問を行い、事業実施に向けての取組を支援する。

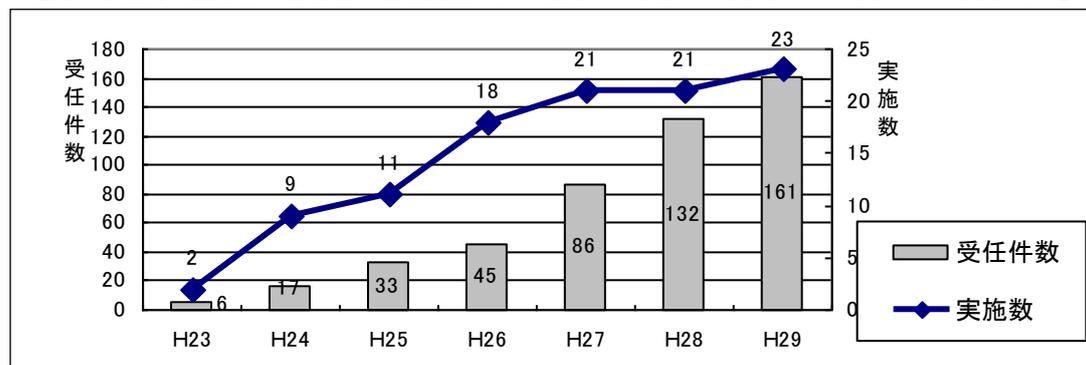
(2) 連携・ネットワークの構築と、研修会の開催

①成年後見制度利用促進協議会の設立【新規】

- ・県協議会 1回（埼玉県と共催）
- ・地区協議会 7地区各1回（家庭裁判所の管轄区域ごとに埼玉県が設置。埼玉県社協は運営支援）

②成年後見セミナー（市民等対象に市町村社協と共催、11月・1月）

■【市町村社協法人後見の実施状況（調査時点は各年10月1日現在）】



○予算額 128,237千円

VI 災害への対応

○目的

大規模災害の発生時に被災地の福祉避難所等で不足する福祉専門職を、現地の要請等に基づき派遣する体制を平時から整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者への適切な支援に寄与する。

併せて、災害発生時に市町村社協が災害ボランティアセンターの立ち上げ及び運営など、被災者に対する支援を適切に行えるよう、社協全体の取り組み強化を図る。

○内容

1 災害派遣福祉チームの整備

大規模災害発生時に、被災自治体からの要請に応じて福祉専門職チームを編成し、福祉避難所等へ派遣する（平成29年度チーム員登録者数275名）。

(1) 災害福祉支援ネットワーク会議

災害時の福祉支援体制の整備について関係機関が連携して取り組むため、埼玉県内の福祉関係団体でネットワーク会議を開催する（年2回）。

（平成29年度は施設種別協議会12団体、職能団体5団体の計17団体）

(2) チーム員の募集

ネットワーク構成施設・団体からの推薦により、チーム員を募集する。

(3) 研修・訓練の実施

チーム員に対し、被災地で求められる様々な福祉ニーズに対応できるよう研修を行う。



チーム員登録時研修の様子

2 災害対応力の強化

(1) 災害ボランティアセンター運営訓練の支援

「九都県市合同防災訓練」の開催地である蓮田市での訓練をはじめ、市町村社協が実施する訓練を支援する。

(2) 災害対応力強化研修（7月）

災害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう、平時から社協全体で共通認識を持つことを目的に、研修会を開催する。

(3) 埼玉県災害ボランティア支援団体ネットワークの構築

平時からの、ボランティア団体やNPO・NGO、行政等多様な関係者とのネットワークの構築について、県と協働して検討する。

①災害ボランティア団体の対話の場・彩の国会議への参加

②埼玉県災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練の開催



台風21号における「川越市災害ボランティアセンター」の運営

○予算額 1,997千円

事業実施計画

I 地域共生社会の推進		
1	地域包括ケアシステムの推進	地域連携課、地域活動支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業 地域包括ケアシステム構築に向けた介護予防・生活支援サービスの充実のために、生活支援コーディネーター養成研修の実施やアドバイザーを配置し、コーディネーターの資質向上や協議体の機能促進等を支援する。</p> <p>① 相談支援</p> <p>ア 生活支援体制整備構築促進事業【新規】 地域包括ケア総合支援チームの一員として、生活支援体制整備の進捗に遅れがある15か所程度の市町村にアドバイザーを派遣し、市町村の個別状況に合わせて、生活支援の整備について支援する。</p> <p>イ 生活支援アドバイザーによる支援 全市町村を対象としてアドバイザーを配置し、個別に相談のあった市町村及び生活支援コーディネーターに対し、助言や情報提供を行うとともに、進捗状況に応じて訪問による支援を行う。</p> <p>ウ 活動実践マニュアルの更新 市町村担当者及び生活支援コーディネーターの課題である協議体や関係団体との連携、住民の意識醸成方法などをまとめたマニュアル（平成29年度発行）に、新事例や情報等を追加し、各市町村における生活支援体制整備を推進する。</p> <p>② 養成研修等</p> <p>ア 生活支援コーディネーター養成研修 1回×2会場（5月） 国の指導者養成研修に準じた研修を実施し、生活支援コーディネーターの機能や役割、実践手法を学び、生活支援体制整備事業の推進を図る。</p> <p>イ 生活支援コーディネーター連絡会議 1回×2会場（10月） 養成研修を修了した生活支援コーディネーターを対象に、生活支援サービス体制整備を進める上で課題となるテーマの先駆的な取組を学ぶとともに、ネットワーク構築や情報交換を行い、スキルアップを図る。</p> <p>ウ 市町村担当者及び生活支援コーディネーター合同研修 2回×2会場（7月、1月） 生活支援コーディネーターと市町村担当者が合同で参加することで、それぞれの役割や連携の必要性を理解し、生活支援体制整備事業の振り返り及び計画的な実施を図る。</p> <p>エ 生活支援コーディネーター現場視察研修3回（6月～7月）【新規】 県内の先進的な活動及び拠点の視察を行い、地域の特性に合った生活支援の取組から、具体的なサービス開発の促進を図る。</p> <p>オ 第2層協議体立ち上げ研修3回（6月、9月、12月）【新規】 第2層の生活支援コーディネーターによる、協議体の立ち上げ及び運営を効率的に進める技術の取得やファシリテーション技術のスキルアップを図る。</p> <p>カ 指導者養成研修1回（5月）【新規】 新任及び現任の指導者を対象に、生活支援コーディネーターが実践して行く上で必要な知識を深め、実践事例を基に指導者のスキルアップを図るとともに、新たな指導者の養成を図る。</p>		<p><マニュアル配布先・部数> 市町村行政・社協、地域包括支援センター等 1,200部</p> <p><目標> 養成研修受講者 150名</p>

<p>キ 生活支援体制整備事業 意見交換会 1 回（7 月）【新規】 市町村社協を対象に、生活支援体制整備事業における市町村社協に求められる役割や、行政との協働について検討する意見交換会を実施する。</p> <p>(2) 地域包括ケアシステム推進セミナー等の実施 介護保険法改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築が進められているなかで、地域共生社会の実現の視点から、全世帯型の包括的な支援体制を整備することが求められている。 以下の事業により県全域での地域包括ケアシステムの推進を図る。</p> <p>① 支え合いDVDの作成【新規】 地域住民に生活支援体制整備事業や支え合いの大切さを伝える際に、生活支援コーディネーターや市町村社協職員が活用できるDVDを作成する。</p> <p>② 地域包括ケアシステム推進セミナー 1 回（10 月） 地域包括ケアシステムの構築に向けて介護予防・生活支援サービス等の充実や、多職種との連携による意義を共有するとともに、地域の福祉課題の把握と解決への仕組みづくりを推進する。</p> <p>③ 在宅医療連携拠点と生活支援事業との連携方策の検討【新規】 社協と在宅医療連携拠点の顔の見える関係づくり及び協働方策について、ヒアリング等を通じた調査と研究を行う。</p>	<p>生活支援コーディネーター受託有無を問わない、市町村社協職員限定意見交換会</p> <p>30 か所ある在宅医療連携拠点の内、10 か所程度で実施。</p>
---	--

2	住民同士の支え合いの促進及び包括的相談支援体制の推進	地域連携課・地域活動支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 生活支援サポーターの養成と活動促進 住民主体の地域包括ケアシステムを推進するため、住民の自発的・主体的な参加による活動の拡大や仕組みの構築を図る。</p> <p>① 生活支援サポーター養成事業 隣近所の“さりげない気遣い”“ちょっとした目配り”など、地域に関心を向けていただく応援者となるサポーターを養成する。 ア 養成講座等の参加による認定 イ メッセージの提出による認定</p> <p>② 生活支援サポーター活動促進事業 生活支援サポーター認定者のうち希望者には、住所地の市町村社協に氏名等の情報を提供し、各市町村での活動につなげる。 また、本会から直接認定者へ各種セミナーやメールマガジンなどを情報提供し、地域における担い手の拡充を図る。</p> <p>(2) 小地域福祉活動の拡充 住民参加による見守り活動や生活支援の取組を拡充するとともに、小地域福祉活動の担い手を育成することで、住民主体の地域づくりの基盤を強化し、孤立を防ぐ地域づくりを推進する。</p> <p>① 福祉委員等活動事例集【新規】 各市町村社協における地域福祉活動の実践者である福祉委員等の活動を事例集として取りまとめることで、新たに立ち上げる場合や、既存の仕組みの機能強化等に役立てる。</p>		<p><目標> 生活支援サポーター養成数 5,000名</p> <p>過去5年間で、福祉委員等担い手確保促進事業で関わった16社協を中心に事例集を作成し、活動の促進を図る。</p>

(3) 子ども食堂（食を通じた地域の居場所づくり）推進事業【新規】

孤立する子育て家庭や貧困など多様化した地域の生活課題に、住民が主体的に解決を試みる取組の一つである「子ども食堂（食を通じた地域の居場所）」の拡充を図るため、市町村社協ボランティアセンター等の関係機関と連携して活動者等を支援する。

① 子ども食堂実践セミナー 1回（10月）

協力者や活動場所を増やすとともに、サービスの質の向上やネットワークの充実を図り、実践事例や情報交換により課題の共有や具体的な解決の方法を学ぶ。

② 子ども食堂ネットワーク構築プログラムモデル事業（3社協×20万円）

市町村社協ボランティアセンターの機能を活かし、子ども食堂のない空白市町村での立ち上げ支援や、市町村域における子ども食堂の実施主体や関係機関とのネットワークづくりを支援する。

ア 市町村社協ボランティアセンターへの集中支援

イ 新規立上げ・拡充にかかる費用の助成

ウ 備品・設備整備にかかる費用の助成（人件費、賃借料、食材費等運営にかかる経費は対象外）

(4) ボランティア等任意団体、当事者団体への助成

個人や企業からの寄附金等を財源にした基金で、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体、グループ等への助成を行い、地域共生社会の推進を側面的に支援する。

① 地域共生社会の実現に向けた取組に対する助成（ひまわり基金）

地域共生社会の実現に向け、地域における民間社会福祉活動の推進及び振興を図るための助成事業を実施する。

助成上限額 10万円×50団体

② 障害者の社会参加促進活動等への助成（ふれあいの詩基金）

助成上限額 10万円×20団体

(5) ボランティア・市民活動センターの運営

ボランティア・市民活動を育成・支援する専門職の養成や資質向上、ボランティアへの参加意識の醸成等を通じて、ボランティア活動の拡充を図る。

① 県ボランティア・市民活動センター運営委員会

3回（6月、12月、2月）

多様な機関・団体の参画を得て、ボランティア・市民活動に関する課題を共有し、ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。

② 市町村ボランティアセンターの機能強化

ア ボランティアコーディネーター新任研修 1回（4月）

ボランティアの相談・調整業務の基本の習得を図る。

イ ボランティアコーディネーター現任研修 1回（12月）

実践事例等を学び、実働上の課題を検討する。

ウ 子ども食堂ネットワーク構築プログラムモデル事業（再掲）

エ 個別支援

③ 県ボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援

ア 施設ボランティア受入担当者研修 1回（6月）

施設におけるボランティアの意義を理解するとともに、実践報告を通じて実践に役立つポイントを学ぶ。

「地域の居場所」として、子ども食堂が無い空白市町村にも立ち上がるよう支援していく。社協ボランティアセンターの機能の活性化や強化を図り、積極的に活動者のネットワーク構築を図る。

<p>イ 情報発信 ホームページ、メルマガ（うえるたまだより）、フェイスブック、マスコットキャラクターの活用等による情報発信</p> <p>(6) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者の拡充 社協、地域包括支援センター、社会福祉施設、医療機関、保健センター等の相談業務に関わる職員を対象として、CSW実践に関する研修を開催し、相談機能の向上を図る。</p> <p>① CSW研修入門編 2日（5月）【新規】 これから地域に関わっていきたいと考えている施設・社協職員等を対象とし、地域支援の理解、CSW機能と役割の理解を促す。</p> <p>② CSW基礎研修（※福祉研修センターキーパーソン研修）3日（7月） CSWの実践に向けた基本的技法の習得、個別支援と地域支援に必要な視点の獲得を目標とする。</p> <p>③ CSWスキルアップ研修 2日（11月） アセスメントや社会資源開発など、CSWの実践に不可欠な各テーマに関する研修を通して、技術を高める。</p> <p>④ CSW研究会 1日（10月） 実践者や研修修了者が事例検討や情報交換を行い、スキルアップを図る。</p>	<p><目標> フェイスブック更新回数 120回</p> <p>「入門編」を新たに創設。「基礎研修」では技法の習得に向けた内容を充実し、実践者の拡充を目指す。</p> <p><目標> ①入門編参加者 100名 ②基礎研修参加者 50名 ③スキルアップ研修参加者 30名</p>
---	--

3	社会的包摂の理念の浸透	地域活動支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 共生・共助つながりづくりの推進（福祉教育の推進） 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもが明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりのノーマライゼーションや社会的包摂の意識醸成と福祉活動への参加を推進する。</p> <p>① 共生・共助つながりづくりシンポジウム 1回（12月） 作文コンクールの表彰をはじめ、社会的孤立、生活困窮、ひきこもり、知的・精神障害者等への支援の実践報告を通じて啓発を図る。</p> <p>② 福祉教育の推進 誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けて、社会的包摂に向けた福祉教育に取り組むことで、誰も排除しない社会の実現を目指す。</p> <p>ア 福祉教育推進者研修 1回（2月） イ 小中学生対象の作文コンクール ・応募作品の募集（7月～9月） ・選考委員会の開催（12月） ・表彰式の開催（1月） ・作品集の作成、配布</p> <p>ウ 学校への福祉図書やユニバーサルデザイングッズの一体的貸出（小学校への福祉図書デリバリー事業） エ 高齢者疑似体験グッズや車いす、白杖等の貸出 オ 福祉の心を育む交流事業 市町村社協の仲立て、小中学校と社会福祉施設間での寄附寄贈や交流を推進する。</p> <p>③ ボランティア体験プログラム事業 地域福祉活動やボランティア・NPO活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供するとともに、事業の広報活動を行う。</p> <p>ア 広報活動（チラシ、ポスターの作成等）</p>		<p><目標> 作文コンクール応募数 5,000件</p> <p><目標> 体験プログラム参加者 30,000名</p>

イ 市町村社協への助成			<目標> ヤングボランティア交流事業参加者 100名
項目	対象	助成額	
青少年健全育成	小学・中学・高校生等を対象	13万円	
地域実践者育成	地域住民を対象	13万円	
ワークキャンプ	社会福祉施設等での中学・高校生を中心	5万円	
ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 1回(12月)			
④ ヤングボランティア(中学、高校、大学生)交流事業 1回(1月)			
若者世代のボランティアを対象に、活動紹介等を通じて交流を深めることにより、活動の促進を図る。			

II 地域福祉の基盤整備・強化		地域連携課
1	市町村社協運営・活動の支援	地域連携課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 市町村社協の運営・活動支援</p> <p>地域福祉推進の中核を担う市町村社協の運営・活動支援を行う。特に市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援を組織横断的、体系的に実施する。</p> <p>① 会議</p> <p>ア 常務理事・事務局長会議 2回(5月、3月)</p> <p>イ 地域福祉担当課長会議 2回(5月、3月)</p> <p>② 研修</p> <p>ア 新任常務理事・事務局長研修 1回(4月)</p> <p>イ 新任社協職員研修 1回(4月)</p> <p>ウ 会計担当職員研修 1回(4月)</p> <p>エ 新任会計担当職員研修 1回(8月)【新規】</p> <p>オ 会計・財務個別相談会 4回(4月・3月)【新規】</p> <p>市町村社協を含めた全社会福祉法人を対象に、公認会計士による個別相談会を実施する。各法人の経営強化に向けて会計・財務に関する知識や技術を習得することで、法令遵守・財務規律等の向上につなげる。</p> <p>カ コミュニティワーク研修 1回(2月)</p> <p>③ 社会福祉法人の地域における公益的な取組の促進【新規】</p> <p>社会福祉法人における公益的な取り組みを促進するとともに、社協と社会福祉法人が連携することで、それぞれの強み、専門性を生かせるよう協働方策を検討する。</p> <p>ア 検討会議の実施 2回(6月、10月)</p> <p>イ モデル事業準備会の実施 3回(1月～3月)</p> <p>④ 調査等</p> <p>ア 市町村社協組織及び事業の取組状況調査</p> <p>イ 訪問等によるニーズ把握、課題解決支援</p> <p>(2) 市町村社協連絡会の運営</p> <p>市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。</p> <p>① 総会、理事会の開催</p> <p>② 企画委員会・部会の開催</p> <p>③ 研修会(研究集会、役員研修会等)の開催</p> <p>④ 助成事業の実施</p> <p>⑤ ブロック活動の推進 等</p>		<p>平成29年度に実施したセミナー及び基礎調査を基に、検討会議及びモデル市町村の選定並びに支援を実施し、身近な地域や市町村単位における地域公益活動の推進を図る。特に市町村社協が各地域において、中心的役割を担えるよう支援していくことで、地域福祉推進の基盤強化を進める。</p>

(3) 全国・関東ブロック会議への参加 社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、事業の充実を図るとともに、市町村社協への情報提供や支援を行う。	
---	--

2	民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課
事業計画・概要		特記事項
(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図る。 ① 民生児童委員、保護司連絡会議 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援活動方策を協議する。 ② 民生児童委員、保護司連絡会研究集会 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面する地域課題に対する現状と課題等を共有し、活動の推進を図る。 (2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。		

3	災害対応力の強化	総務・人事課 地域活動支援課 施設業務課
事業計画・概要		特記事項
大規模災害に備え、被災地を支援するための広域的ボランティアネットワークや専門職による派遣チームの整備を図る。 (1) 災害時相互支援体制の構築 ① 災害ボランティア支援ネットワークの体制整備 災害時にニーズがある被災地に滞りなく、必要なボランティアの支援が行えるように関係団体が連携する広域的なボランティア支援ネットワークの体制を整備する。 ア 災害ボランティア団体の対話の場・彩の国会議への参加 イ 災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練への参加 ② 災害派遣福祉チームの体制整備 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム」として派遣する体制を整備する。 ア ネットワーク会議の開催 2回 イ チーム員の登録管理 ウ チーム員向けに登録時研修やスキルアップ研修の開催、県外研修等の派遣 エ チーム員対応マニュアルの作成協力 オ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成 (2) 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組 災害が頻発する状況で、研修や訓練等を通じて災害時の対応方法を修得するとともに、地域での防災・減災への日ごろの備えや心構え等を理解する。 ① 市町村社協への個別支援 九都県市合同防災訓練 1回（蓮田市 平成30年8月26日（日））		平成29年度は、各施設種別協議会及び各会員施設との協定を締結し、チーム員の登録を中心に行った。 平成30年度は、災害対応派遣時のマニュアル整備とチーム員向け研修を中心に行う。

<p>② 災害対応力強化研修 1回（7月） 災害ボランティアセンター運営の視点と役割について関係団体とともに考え、災害ボランティアセンターの運営の中心としてのノウハウの定着や対応力を強化する。</p> <p>③ 災害時の復旧助成（ひまわり基金事業） 被災した社会福祉施設・事業所の施設機能の回復と利用者支援体制の継続を図るため、機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成する。 助成上限額 10万円×20施設・事業所</p> <p>(3) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 災害時の基本行動基準を整備するとともに、本会職員向けに研修を実施し共有化を図る。併せて災害対応に必要な備品等を点検・補充する。</p>	
--	--

4	社会福祉活動者・福祉団体等の支援	総務・人事課 資金課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 埼玉県社会福祉大会の開催 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題に取り組む決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。 平成30年11月27日（火）</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会の開催 1回（1月） 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。</p> <p>(3) 福祉団体等の育成支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p> <p>(4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は既存施設の改修などをする際に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図るとともに、貸付中債権の管理を適切に行う。</p>		

Ⅲ 生活困窮者への支援		
1	生活困窮者自立支援制度の推進	生活支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援 生活困窮者自立支援法における自立相談支援事業の実施等、市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行う。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業の運営及び従事者等への支援</p> <p>ア 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 2回（7月、12月） 市町村社協の取組について情報共有や支援方策等を協議する。</p> <p>イ 生活困窮者支援に関する研修 1回（10月） 市町村社協が実施する相談支援事業に共通して求められる知識・技術を学び、市町村社協の相談対応力を強化する。</p>		<p>生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度のさらなる連携を目指し、研修の実施や、各自治体の状況に応じた個別支援を実施する。</p>

<p>ウ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時） 事業受託社協からの相談対応や情報提供、個別指導を行う。</p> <p>エ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 3日（4月） 支援員として求められる基礎的な知識や技術を習得する。</p> <p>オ 生活困窮者自立支援事業現任支援員研修 3日（8月～10月） 困難事例の検討や専門知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。</p> <p>② 生活福祉資金貸付制度との連携強化</p> <p>ア 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携強化研修 1回（9月） 両制度の担当者を対象に、互いの制度理解や連携の効果を学ぶ。</p> <p>イ 連携会議等の立ち上げ支援 各自治体において、両制度の担当者同士の顔の見える関係性づくりや、スムーズな情報共有のための会議等の立ち上げを支援する。</p> <p>(2) 町村部における自立相談支援事業等の実施 生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対して、自立を支援する県公募事業へ参加する。</p> <p>① 自立相談支援事業 相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談の実施</p> <p>② 家計相談支援事業 家計相談支援員を配置し、家計収支を改善させて生活再建を支援</p> <p>③ 一時生活支援事業 住居の無い方に一時的な衣食住を提供</p>	<p><目標> 個別支援 10市</p> <p><目標件数> ①自立支援 950件 ②家計支援 38件</p>
---	--

2	生活福祉資金貸付事業等の推進	資金課
事業計画・概要		特記事項
	<p>(1) 貸付審査等運営委員会の開催（12回 毎月開催） 貸付制度の適正な運営のため、民生委員、学識経験者等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予、制度運営等について意見を求める。</p> <p>(2) 必要な資金の貸付と相談機能の充実 世帯再建に必要な資金貸付とするため、世帯の自立に向けた相談支援と、不要な負債とならないよう適切な貸付に努める。 また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化し、貸付制度を円滑に運営するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援と自立の促進に努める。</p> <p>① 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会 1回（6月） 生活困窮者自立支援法の各種事業と連携した運用方法や活動方針等、適正かつ円滑な制度運営のために必要な知識等について理解・共有を図る。</p> <p>② 生活困窮者自立支援制度との連携強化</p> <p>ア 生活福祉資金貸付制度と生活困窮者自立支援制度の連携強化研修（再掲）</p> <p>イ 連携会議等の立ち上げ支援（再掲）</p> <p>③ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会 1回（11月） 貸付制度の基礎的な内容や関連する制度・事業の活用について理解を深めるための説明会を実施し、相談支援に当たる民生委員との更なる連携を図るとともに、生活困窮者支援に関わる者の参加を促し、広く制度を周知する。</p>	<p>自立相談支援事業実施機関との連携を強化し、貸付制度の適切な活用を促進する。</p> <p>生活福祉資金より優先する制度や、互換・補完する制度も併せて、世帯の自立のための相談支援・貸付を実施する。</p>

<p>④ 適切な貸付基準・運用の設定 適切な貸付基準の設定により不要な負債を負わせない制度運用を図る。</p> <p>⑤ 貸付相談窓口となる市町村社協職員への支援と適切な情報の提供</p> <p>(3) 債権管理の強化と償還の促進 初期滞納者への適時の個別連絡や集中的な督促、中・長期滞納者への一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施し、償還の促進を図る。</p> <p>① 初期・中期滞納督促の重点化 償還を開始する借受人に対し電話等による現況確認及び償還の働きかけを行うとともに、初期・中期滞納者に対しては集中的な償還の働きかけを行う。</p> <p>② 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 年2回（7月・12月） 滞納者及び連帯保証人に対し、一斉に督促状を発送するほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況把握のための現況調査を実施する。</p> <p>③ 償還免除該当債権の適切な整理 債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、速やかな免除手続きを進める。</p>	<p>償還開始前の働きかけや初期・中期滞納者に対する督促を徹底することにより、滞納の長期化を防ぐことができ、償還率の向上が期待される。</p> <p><目標> 償還率 総合支援資金 58% その他の資金 85%</p>
---	---

<h2>IV 社会福祉施設・経営法人等との連携と支援</h2>		
1	施設・法人運営への支援	施設業務課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。</p> <p>① 連絡会の開催 3回（6月、9月、12月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に対しての協議、情報交換を行う。</p> <p>② 情報の提供（ホームページの運営） 各社会福祉施設種別協議会のホームページを運営し、会員への情報提供を行う。</p> <p>(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人運営や経営の改善、課題解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。</p> <p>① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ア 一般相談（火～金） 社会福祉法人や施設運営、経営全般に関する相談を実施する。 イ 専門相談（毎月1回） 法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施する。</p> <p>② 社会福祉施設経営指導連絡協議会の開催 3回（7月、11月、3月） 社会福祉施設の運営、経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。</p> <p>③ 会計・財務個別相談会【新規】（再掲）</p>		

<p>(3) 社会福祉施設職場内研修応援事業 社会福祉施設等が実施する職場内研修に対し、研修経費の助成及び研修のテーマに合った講師に関する情報提供・相談等を行い、各施設における研修の開催の促進と施設職員の資質の向上を図る。 助成施設数 20施設 助成上限額 1施設 3万円</p> <p>(4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種の大会等を開催する。</p> <p>① 第56回埼玉県保育研究大会 平成30年6月5日(火) ウェスタ川越</p> <p>② 第19回児童福祉施設親善球技大会 平成30年8月 行田市総合公園</p> <p>③ 第36回関東ブロック乳児院協議会職員研修会 平成30年11月8日(木)～9日(金) ソニックシティ</p> <p>④ 第11回埼玉県高齢者福祉研究大会 平成30年12月11日(火) ソニックシティ</p>	年2回の募集・助成を年1回の募集・助成に変更
---	------------------------

2	社会福祉法人による地域公益活動の推進	生活支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 社会貢献活動推進協議会の運営 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。また、児童分野で新たに衣類バンクを実施する</p> <p>① 運営委員会 3回(5月、10月、3月) 事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。</p> <p>② 幹事会 5回(5月、7月、10月、12月、3月) 運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。</p> <p>③ 拠点施設推進方策会議 3回(5月、10月、12月)【新規】 4ブロックに設置している拠点施設のあり方や推進方策を検討する。</p> <p>④ 推進連絡会議 2回(6月、2月) 運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>⑤ ブロック会議・研修 4か所×2回(7月、2月) ブロック内の会員施設、市町村社協等の情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>(2) 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。</p> <p>① 相談支援の実施 (通年)</p> <p>② 研修・連絡会議の開催 ア 相談員養成研修 3日×2回(5月、1月) イ 相談員専門研修 1日×2回(9月、11月) ウ 社会貢献支援員連絡会議 12回(各月1回)</p>		

<p>(3) 就労支援の実施 就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。</p> <p>① 就労支援担当者養成研修 3日×1回（5月） 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。</p> <p>② 事業所連絡会の開催 1日×1回（2月） 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。</p> <p>(4) 衣類バンクの実施【新規】 子どものいる生活困窮世帯に対し、保育施設などが収集した衣類等を、当該世帯に提供する。また、衣類等を収集する過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、相談機関につなげていく。</p> <p>① 説明会の実施 1日×5回（7月） 衣類バンクの取組の目的や実際の運用について、事業所に周知するために県内5か所で説明会を実施する。</p> <p>② 衣類等の収集、分別、提供（通年） 収集した衣類を性別やサイズ別に分別した上で、衣類を必要とする世帯へ提供する。</p>	<p><目標> 就労支援登録施設数 45施設</p> <p>保育施設等が収集した衣類等を提供し、子どものいる生活困窮者世帯の生活支援を行う。</p> <p><目標> 衣類バンク実施施設数 30施設</p>
---	--

3	社会福祉施設種別協議会の活動支援	施設業務課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。</p> <p>① 施設種別協議会（7団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会</p> <p>② 職能団体（1団体） 保育士会</p> <p>(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営（福祉動向）情報の提供、経営相談を実施する。また、社会福祉法人制度改革（地域公益活動など）への対応を目的にセミナーを実施する。</p> <p>① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会の開催 ② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修、会計・財務研修 ③ 調査研究・情報提供の実施 ④ 経営相談事業の実施（再掲） ⑤ 青年経営者の育成</p> <p>(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。</p> <p>① 連絡会議の開催 ② 県外視察研修会の開催</p>		

(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援

各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等の活動を推進する。

- ① 施設長会議、関係機関との連絡会議の開催
- ② 第36回関東ブロック乳児院協議会職員研修会の開催（再掲）
- ③ 予算対策の実施

(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援

児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動を推進する。また、子どもサポート・施設サポート委員会の運営を行う。

- ① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等の開催
- ② 委員会の運営
- ③ 調査研究活動の実施
- ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子どもサポート・施設サポート委員会の運営）
- ⑤ 予算対策の実施
- ⑥ 施設長・職員研修の開催
- ⑦ 第19回児童福祉施設親善球技大会の開催（再掲）
- ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成）

(6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。

- ① 施設長会議の開催
- ② 職員研修、視察研修の開催
- ③ 第59回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会実行委員会の開催
- ④ 予算対策の実施

(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援

<保育協議会>

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスのあり方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

- ① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催
- ② 部会、委員会の運営
- ③ 施設長、保育士等研修の開催
- ④ 予算対策の実施
- ⑤ 広報誌の発行
- ⑥ 地区保育協議会の運営支援
- ⑦ 第56回埼玉県保育研究大会の開催（再掲）
- ⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等の開催
- ⑨ 第60回関東ブロック保育研究大会（当番県）実行委員会の開催

<保育士会>

保育（児童福祉）について諸問題を研究し、保育士の資質向上並びに地位の向上、保育内容の充実に向けた取り組み、さらには相互連携や親睦を推進する。

<ul style="list-style-type: none"> ① 正副会長会議の開催 ② 部会の開催 ③ 調査・研究活動の推進 ④ 広報誌の発行 ⑤ 研修会、視察研修の開催 ⑥ 地区保育士会の運営支援 ⑦ 一日保育士運動の推進 ⑧ 成長の記録の頒布 <p>(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援</p> <p>新しい障害者施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 正副会長会議、理事会、評議員会の開催 ② 部会、委員会の運営 ③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修等） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 調査研究活動の実施 ⑦ 情報誌の発行 	
---	--

V 福祉人材の確保と養成		
1	福祉人材の確保と定着促進	福祉人材センター
	事業計画・概要	特記事項
	<p>(1) 就業支援推進事業</p> <p>福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、求職活動のサポート体制を整備するとともに、個別支援を充実・強化して採用者増を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 福祉人材無料職業紹介所（埼玉県福祉人材センター）の運営 相談窓口：月～金 午前10時～午後5時 相談窓口のほか県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問 ② ハローワーク浦和・就業支援サテライト福祉人材就職コーナーの運営 相談窓口：月～金 午前10時～午後5時 ③ 移動相談会・就職支援講座の開催 70回 求職者の身近な各ハローワークにおいて開催する。 ④ 福祉施設合同見学会の開催 2回 求職者が福祉施設の現状や仕事内容をより具体的に理解できるよう、複数の施設を訪問して説明を受ける職場見学会を行う（1回 20名程度）。 ⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施 10回 福祉の仕事に関心がありながら、福祉分野での就業経験がないなどの理由で一歩が踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識や体験談などのガイダンスを開催し就職を支援する。 ⑥ 子育てママ応援・ふくしのお仕事トライセミナーの実施【新規】 子育てが一段落した主婦向けに、福祉の仕事の説明や働きやすさ、体験談等により興味をもってもらい、再就職へつなげる。 ⑦ 学生向け福祉の仕事PRパンフレットの配布 福祉系学部・学科のみならず、一般の大学等も含めた学生に対し、福祉の仕事の魅力や業界の将来性等をPRする。 	<p>平成30年度からハローワーク秩父でも開催し、埼玉県全域を網羅する。</p> <p>子連れ参加を可とし、子ども向けイベントを併催。就職しない場合でもボランティア参加につなげる。</p>

⑧ 学内就職支援講座等の開催

一般の大学等も含め、福祉業界の求人動向等の説明会や近隣施設の採用担当者との合同面談会を学内で開催する。

⑨ 福祉業界就活オープニングセミナーの開催 1回

翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、仕事の魅力や将来性、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供し、人材確保を図る。

⑩ ホームページのスマートフォン対応化【新規】

スマートフォン対応にすることで、ホームページの見やすさを向上させ、求職者の利便性を図り、福祉人材センターの利用促進を図る。

(2) 福祉事業所等人材確保推進支援事業

求職者との出会いの場の設定や紹介・あっせん業務をきめ細かく行うことでミスマッチを予防し、人材の確保・定着に向けた支援を行い、福祉施設・事業所の運営を支援する。

① 福祉の仕事就職フェアの開催 3回（6月、3月×2回）

さいたま市内の会場において全県規模で求職者と求人事業所の面談機会を提供し、事業所の特色や業務内容の説明・PRを行うとともに、業界の魅力や将来性を伝える講座等を開催する。

② 福祉の仕事エリア型就職フェアの開催 2回

①の就職フェアのエリア限定版。さいたま市から離れた地域の中核的な都市を会場に開催することで、地元志向の求職者の掘り起こしと、規模の確保の両立を目指す。

③ 福祉の仕事地域就職相談会の開催 8回

無資格・未経験、子育てが一段落した主婦、中高年齢層、地元志向などテーマを設定して対象者を絞り込み、テーマに合った広報を仕掛けて求職者を掘り起こし、マッチングを推進する。

④ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会の開催 8回程度

地域の事業者団体や市町村社協、行政等と連携して相談会等を開催し、地域の人材ニーズに応える。

(3) 保育士・保育園支援センターの運営

保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、保育士資格を持ちながら従事していない方への就職を支援し、保育所の人材確保を支援する。

① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介

保育に関する専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。

② 保育士登録者への情報提供

埼玉県から提供される保育士登録者（保育士資格を持ちながら従事していない方で、情報提供を希望する約4,000名）に対し、関係する団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。

③ 保育士・保育園支援センター機能の広報

保育所やハローワーク、行政等関係機関に対し、効果的に広報活動を行い、保育専門就職相談窓口として認知度向上を図り、就職支援につなげる。

会場を大規模化し参加人数の増加を図るとともに、開催時期を固定化する。

<p>(4) 介護人材確保・定着推進事業</p> <p>介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しに向けた事業を実施するとともに、介護人材の定着の支援や、経営者及び現場職員への研修を行う。</p> <p>① 大学等への訪問によるPR活動の推進</p> <p>大学・専門学校・高校等を介護の魅力PR隊（介護施設の現役職員）とともに訪問し、学内説明会等で、介護の仕事のPR活動を行う。</p> <p>② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ</p> <p>就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに訪問し、中高年層・転職者などへの働きかけを強める。</p> <p>③ 介護事業経営者セミナーの開催 4回</p> <p>経営者又は管理者を対象に、採用後の育成・定着のためのキャリアパス、待遇改善の必要性等を伝えるセミナーを開催する。</p> <p>④ 施設間交流研修の開催</p> <p>特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所等の若手介護職員が所属を越えて、地域における新たな事業所連携と仲間づくりができるよう、埼玉県介護職員しっかり応援プロジェクト構成団体の協力による研修会を開催する。</p> <p>⑤ 新任介護職員定着支援事業</p> <p>埼玉県が実施する「介護職員合同入職式」後の取組として、以下の介護職員対象に研修と交流イベントを実施し、新任介護職員の横の繋がりを構築し、早期離職を防止する。</p> <p>ア 実務経験1年未満の介護職員 イ 実務経験1年以上3年未満の介護職員</p> <p>⑥ 介護人材バンク事業</p> <p>資質向上のための研修や家族の看護・介護等の多様な働き方に合わせ、短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期の就労も希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。</p> <p>⑦ 潜在介護福祉士復職支援事業</p> <p>介護福祉士等有資格者の届出制度の普及啓発を行うとともに、届出者に対し最新の福祉情報の提供を行う。</p> <p>また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。</p> <p>(5) 福祉人材センター運営委員会の開催 1回</p> <p>福祉人材センターの運営を円滑かつ効果的に行うため、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催し、運営について協議する。</p>	
--	--

2	次世代の福祉担い手への働きかけ	福祉人材センター
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業</p> <p>① 福祉の仕事懇談会</p> <p>高校の進路指導教諭と県内福祉施設職員による懇談会を開催し、福祉の仕事に関する情報交換等を行う。</p>		

<p>② 福祉の仕事魅力発見事業 3回（7月～8月） 高校生・保護者及び進路指導教諭が、複数の福祉現場の様子を見たり、職員から仕事の魅力ややりがいについて直接話を聞いたりすることで、将来的な福祉の担い手の掘り起こしにつなげる施設見学会（体験ツアー）を行う。</p> <p>③ 出張介護授業 中学・高校生に対し「出張介護授業」（出前講座）として、介護の仕事の内容や福祉の仕事の魅力について、体験を通して伝える。</p> <p>(2) 中学生高校生・保護者向け福祉の仕事PR事業 中学生や高校生とその進路選択をともに考える保護者、教員等を対象に、福祉の仕事全般のガイドブックを配布し、魅力等をPRするとともにネガティブな印象や不安を解消し、将来的な福祉人材の確保を図る。 作成数：125,000部</p> <p>(3) 教員免許特例法による介護等体験事業</p> <p>① 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。 80大学、350施設予定</p> <p>② 学生向け事前セミナーの開催 1回（3月） 体験を希望する学生に対し、準備すべきこと、心構え等を説明し、事前の理解を深めることを目的とする。</p> <p>③ 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会の開催 各1回（11月） 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有化することで、充実した体験事業につなげる。</p>	<p>県社協調整費を改定し、マッチング調整システムの改修や学生数の減少等に対応する。</p> <p>施設での体験プログラムのモデルを提示したり、プログラムを改善した事例発表を実施したりする等、学生が受ける体験内容を充実させる。</p>
--	---

3	福祉人材の養成と資質の向上	福祉研修センター
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 社会福祉施設従事者に対する研修 社会福祉施設従事者等を対象として、職員の専門性と組織の一員としての適切な役割行動を実践できる能力を高めるとともに、事業者の意識改革を促し、福祉人材の確保・定着につなげるため、現場のニーズに則した研修を開催する。</p> <p>① 階層別研修（研修本数：7本 定員数：2,650名） 受講者同士の学びや気づきを喚起し、自己研鑽に努められる研修 「初任者キャリアパス研修」「中堅職員キャリアパス研修」 「新任職員フォローアップ研修」等</p> <p>② スキルアップ研修（研修本数：9本 定員数：2,260名） 職員の質やモチベーションを向上させ人材定着を支援する研修 「感染症基礎研修」「社会福祉援助技術基礎研修」 「話し方・折衝・交渉力向上研修」等</p> <p>③ 人材育成研修（研修本数：8本 定員数：970名） 意欲や能力を持った人材の定着を支援する研修 「チューター養成研修」「採用力アップ研修」「職場研修担当者養成研修」 「人事管理者研修」等</p>		<p>「福祉の基礎力強化」、「組織力の向上」を基本方針とし、新規研修4本を含む49本の研修を実施する。また、継続して実施する研修について、受講状況に応じ、回数や定員を見直す。</p>

<p>④ トップマネジメント研修（研修本数：4本 470名） 施設管理者等を対象に管理、運営の手法を学ぶ研修 「BCP研修」「経営管理研修」「人材育成研修」等 【新規研修】 「業務改善研修」</p> <p>⑤ キーパーソン研修（研修本数：6本 定員数：778名） 各施設、事業所でキーパーソンとなる人材の資質向上を図る研修 「財務管理担当者研修」「接遇推進者養成研修」 「メンタルヘルス推進者養成研修」「介護職員実務者研修」等</p> <p>⑥ 課題解決研修（研修本数：15本 定員数：2,390名） 福祉的課題や組織的課題の解決を支援する研修 「ターミナルケア研修」「広報に関する研修」 「リスクマネジメント研修」等 【新規研修】 「福祉への転職者向け研修（仮称）」 「初任者向けバック研修（仮称）」 「チームリーダー向けバック研修（仮称）」</p> <p>(2) 民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修 （研修本数：4本 定員数：2,811名） 地域の福祉課題、生活課題が多様化するなか、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る研修を開催する。 「民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修」「主任児童委員研修」等</p> <p>(3) 障害福祉従事者等に対する研修（研修本数：2本 定員数480名） 強度行動障害を有する方に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的に開催する。 「強度行動障害支援者養成基礎研修」「強度行動障害支援者養成実践研修」</p> <p>(4) 福祉研修委員会の開催 1回 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。</p>	
---	--

4	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 介護支援専門員自主研修事業 ケアマネ大学 5日×2日程（5月～7月、9月～12月） 平日の研修に参加しにくい介護支援専門員を対象に、土日中心の研修を小規模で開催する。主にケアマネジメントプロセスにおける課題に焦点を当て、資質向上を支援する。</p>		<p>経験度別のカリキュラム実施の要望を受け、新人向け・中堅向けのコース設定で実施する。</p>
<p>(2) 介護支援専門員実務研修受講試験事業 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。</p>		<p>受験資格の変更により、1,000名程受験者の減が想定される。 <予定受験者数> 4,800名</p>

<p>(3) 介護支援専門員実務・更新・再研修事業</p> <p>① 実務研修（1月～6月） 実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させる実務研修を実施する。（計89時間）</p> <p>② 更新研修及び再研修（6月～8月） 実務未経験者の資格更新研修、資格有効期限が過ぎた者の再研修を実施する。（計54時間）</p> <p>(4) 介護支援専門員更新・専門研修事業 実務従事者の資格更新研修と、従事期間に応じた専門的な研修を実施する。</p> <p>① 更新研修及び専門研修課程Ⅰ（7月～10月） 専門知識や技能を習得し、専門性を高め資質向上を図る。（計56時間） ア 更新研修（実務経験があり、資格有効期間満了が概ね1年以内の者） イ 専門研修課程Ⅰ（原則実務に従事し、就業後6か月以上の者）</p> <p>② 更新研修及び専門研修課程Ⅱ（9月～12月） 実践事例の検討等を通して実務の振り返りを行い、対象者の疾病や生活状況に応じて医療連携・多職種協働が実践できる知識・技術を修得し、資質向上を図る。（計32時間） ア 更新研修（実務経験があり、資格有効期間満了が概ね1年以内の者） イ 専門研修課程Ⅱ（原則実務に3年以上従事し、専門研修課程Ⅰ修了後の者または2回目以降の更新を行う者）</p>	<p>試験受験者数の減少に伴う合格者の減により、研修受講者も減少が予想される。</p> <p><実務研修予定受講者数> 705名</p> <p>更新対象者が減少するため、研修受講者も減少する。</p> <p><更新研修予定受講者数> 専門ⅠⅡ：400名 専門Ⅰ：120名 専門Ⅱ：800名</p>
--	--

5	福祉人材等確保・就業支援に係る貸付	資金課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業</p> <p>① 介護福祉士修学資金貸付事業 県内の介護福祉士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸し付ける。</p> <p>② 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸し付ける。</p> <p>(2) 保育士修学資金貸付等事業</p> <p>① 保育士修学資金貸付事業 保育士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸し付ける。</p> <p>② 保育補助者雇上支援事業 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用を貸し付ける。</p> <p>③ 保育士保育所復帰支援事業 保育士が保育所へ新たに勤務または育児休業から復帰する場合、その保育士の児童の一部保育料を貸し付ける。</p> <p>④ 保育士就職準備支援事業 保育士有資格者または離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸し付ける。</p>		<p><貸付予定人数></p> <p>① 220名 ② 100名</p> <p><貸付予定人数等></p> <p>① 270名 ② 135保育所 ③ 86名 ④ 329名</p>

<p>(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金、就職準備金を貸し付ける。</p>	<p><貸付予定人数> 入学準備金 228名 就職準備金 193名</p>
<p>(4) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所し、就職または進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対する生活費や家賃相当額、資格取得費等を貸し付ける。</p>	<p><貸付予定人数> 生活費支援費 58名 家賃支援費 65名 資格取得支援費 35名</p>
<p>(5) 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格を取得するために指定養成施設に通うための修学資金を貸し付けた修学生の債権管理を行う。</p>	

VI 福祉サービス利用支援及び利用者等の権利擁護の推進

1	日常生活自立支援事業	権利擁護センター
事業計画・概要		特記事項
<p>認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの援助を行い、地域で安心して自立した生活が送れるよう支援する。</p> <p>(1) 契約締結審査会の運営 年6回</p> <p>(2) 会議 ① 専門員会議 1回(2月) ② 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック(6月～7月)</p> <p>(3) 研修 ① 専門員・生活支援員基礎研修 1回(5月) ② 生活支援員専門研修 1回(12月) ③ 専門員専門研修 1回(2月)</p> <p>(4) リスクマネジメント機能の強化 取組強化方針(平成29年度策定)に基づき、市町村社協への実地調査を充実し、事業の適正な実施を徹底する。 ① 運営適正化委員会と連携した実地調査の実施(20か所) ② 個別支援</p>		

2	相談事業等による権利擁護推進	権利擁護センター
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方の権利が侵害されることのないよう、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職(弁護士・司法書士等)による相談援助を行う。 ① 生活相談(月～金) ② 法律相談(水・金) ③ 成年後見相談(第4水曜)</p>		

<p>(2) 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。</p> <p>(3) 障害者差別解消相談の実施（月～金） 障害者差別の解消を効果的に推進するために、障害者及びその家族等からの障害者差別に関する相談支援を行う。</p>	
---	--

3	成年後見支援事業の推進	権利擁護センター
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 市町村社協成年後見事業の取組支援 「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成28年5月13日施行）及び「成年後見制度利用促進基本計画」（平成29年3月24日閣議決定）の趣旨を踏まえ、市町村社協が進める体制整備や人材確保等の取組を支援する。</p> <p>① 体制整備支援 法人後見未実施の市町村を中心に相談支援及び個別訪問を行い、事業実施に向けての取組を支援する。</p> <p>② 成年後見制度利用促進協議会の開催【新規】 成年後見制度の利用促進をするために、市町村と関係機関の連携が図れるよう、「県協議会」を埼玉県と共催する。また、埼玉県がさいたま家庭裁判所の管轄区域ごとに設置する「地区協議会」の運営を支援する。 ・ 県協議会…… 1回（埼玉県と共催） ・ 地区協議会… 7地区各1回（家庭裁判所の管轄区域ごとに埼玉県が設置。埼玉県社協は運営支援）</p> <p>③ 担当職員研修等の開催 ア 成年後見制度支援者研修会 2回（10月・11月） イ 成年後見実施社協等連絡会議 1回（7月）</p> <p>④ 市町村社協法人後見業務の手引き（平成26年3月発行）の改訂</p> <p>(2) 成年後見制度の普及啓発 成年後見制度の利用促進を図るため、市民等を対象としたセミナーや講座を実施する。</p> <p>① 成年後見セミナーの実施 1回×2か所 法人後見未実施の市町村社協等との共催</p> <p>② 出前講座の実施 市町村社協と連携し、市民後見人養成講座等へ講師派遣をする。</p>		<p><目標> 市町村個別訪問 13か所 法人後見体制整備 26社協（3社協増）</p> <p>市町村社協法人後見業務の手引きの改訂は、法人後見実施社協並びに専門職の参画による検討会議を行う。</p> <p><目標> セミナー参加者 200名×2か所</p>

4	福祉サービス苦情解決事業の推進	埼玉県運営適正化委員会									
事業計画・概要		特記事項									
<p>(1) 運営適正化委員会の開催 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等の苦情解決を支援するため、全体会議や各合議体を開催する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">全体会議</td> <td style="width: 15%;">3回</td> <td style="width: 60%;">5月、9月、3月</td> </tr> <tr> <td>運営監視合議体</td> <td>4回</td> <td>5月、9月、11月、3月</td> </tr> <tr> <td>苦情解決合議体</td> <td>12回</td> <td>毎月</td> </tr> </table>		全体会議	3回	5月、9月、3月	運営監視合議体	4回	5月、9月、11月、3月	苦情解決合議体	12回	毎月	<p>平成30年8月で委員の任期が満了するため、運営適正化委員会委員選考委員会を開催し、委員を選任する。</p>
全体会議	3回	5月、9月、3月									
運営監視合議体	4回	5月、9月、11月、3月									
苦情解決合議体	12回	毎月									

<p>(2) 日常生活自立支援事業の運営監視 日常生活自立支援事業が適切に運営されるように、市町村社協による事業実施状況を確認し、必要に応じて助言または勧告を行う。 現地調査 13市町村社協（6月～8月）</p> <p>(3) 福祉サービス苦情相談（月～金） 利用者等からの福祉サービスに関する苦情の相談を受け付け、助言及びあつせん等を行う。</p> <p>(4) 福祉サービス事業所への苦情解決支援</p> <p>① 苦情解決巡回相談 6か所（12月～1月） 過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。</p> <p>② 福祉サービス苦情解決セミナーの開催 1回（9月） 県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援し、福祉サービスの質の向上を目指すため、セミナーを開催する。</p>	<p><目標> セミナー参加者 200名</p>
--	--

Ⅶ 基金の運営と助成による支援			
1	基金の運営と助成による支援	地域活動支援課	生活支援課 施設業務課
事業計画・概要			特記事項
<p>(1) ひまわり基金事業の実施</p> <p>① 福祉団体等助成</p> <p>ア 地域共生社会の実現に向けた取組に対する助成（再掲）</p> <p>イ 任意団体の環境整備に対する助成 高齢者福祉の向上、児童の健全育成や子育て支援、障害者の社会参加や自立支援、ホームレス支援等を行う任意団体（民間の社会福祉団体）の環境整備における経費を助成する。 助成上限額 10万円×20団体</p> <p>ウ 災害時の復旧助成（再掲）</p> <p>② 災害救援 大規模災害が発生した際に、現地へ派遣する職員の旅費・必要資材・物品等を調達し、被災地の復興支援を行う。</p> <p>(2) ふれあいの詩基金事業の実施 ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などへ助成を行う。基金財源は個人や企業からの寄附金の積立による。</p> <p>① 障害者の社会参加促進活動等への助成（再掲）</p> <p>② 助成事業審査委員会 1回（6月）</p> <p>(3) 松下福祉基金事業 国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、職員の定着や意欲向上、交流を図る。</p> <p>① 運営委員会の開催 2回（6月、8月） 基金を活用した海外派遣研修及び国内視察研修事業の企画・運営と、民間社会福祉施設従事者の福利厚生を増進を図る事業検討を行う。</p>			

<p>② 海外派遣研修の実施 1回(11月) 民間社会福祉施設で勤続15年以上の職員を海外福祉先進国に派遣する。</p> <p>③ 国内視察研修の実施 2回(9月～10月) 民間社会福祉施設で勤続5年以上10年未満の中堅職員を対象に、国内の先駆的な取組を行う施設の視察を行う。</p> <p>(4) 社会貢献基金事業 県内社会福祉法人の協働による社会貢献活動を推進する事業の安定的な実施のため、会員法人からの会費、基金への寄附金等を財源とした基金を設置し、生計困難者に対する相談支援、就労支援、衣類バンク事業を実施する。</p>	
--	--

Ⅷ 社会福祉総合センターの管理運営

1	彩の国すこやかプラザの管理運営	企画・財務課
事業計画・概要		特記事項
<p>指定管理者として、これまで培ってきた事業運営のノウハウや関係団体とのつながりを活かし、埼玉県社会福祉総合センター(彩の国すこやかプラザ)の適正かつ効果的な管理・運営を行う。</p> <p>(1) 会議施設等の貸館業務 条例等の各種規則を遵守し、県民の平等な利用を確保するとともに、飲食提供サービスを周知し、よりよい環境で貸会議室利用をいただけるよう利用促進を図る。</p> <p>(2) 建物及び設備の計画的な維持・管理 利用者が安心・快適に利用できるよう、清掃や警備、修繕などの建物管理、機械・設備の保安を適切に実施する。</p> <p>(3) 特別支援学校実習生の受入れ プラザ清掃の委託業者に協力をいただき、障害者の実習機会の場合として会館清掃を実施する。</p> <p>(4) ガスヒートポンプ(GHP)エアコン更新工事(10月～3月) 埼玉県が実施するGHPエアコンの更新工事。工事期間中、利用者の不利益とならないよう事前周知、県担当課・施工業者との連絡調整を適切に行う。</p>		<p><目標> 会議室稼働率 80.6% 利用者満足度 90.0%</p> <p><実施見込> 年8回、各2週間</p>

2	福祉情報センターの運営	総務・人事課、企画・財務課、地域活動支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出 県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種イベントなどの福祉情報をホームページでタイムリーに提供するとともに、利用者から要望の高い図書やDVDの貸出資料を充実させ、福祉への理解促進、福祉教育の推進及び専門知識やスキルの向上支援を図る。</p> <p>(2) 小学校への福祉図書デリバリー事業の展開</p> <p>(3) アートギャラリー等協働事業の開催</p>		<p><目標> HPアクセス件数 355,000件 図書・DVD貸出件数 11,000件</p>

3	介護すまいる館の運営	地域活動支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。</p> <p>(1) 福祉用具の利用支援業務 増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。また、介護ロボットの展示等を通して普及促進及び介護技術の向上を図る。</p> <p>(2) 研修の実施 福祉用具供給協会と共催で年4回研修を実施し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。</p> <p>(3) 民間事業者と利用者の媒介業務 来館者にアンケートを実施し、日ごろの相談から得られる情報と併せて利用者の要望等を福祉用具メーカーに提供する。</p> <p>(4) 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施する。</p> <p>(5) ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。</p> <p>(6) 市町村・NPO団体等の活動支援</p>		<p>ユニバーサルデザインの普及啓発を図り、誰もが使いやすい用品による生活の質の向上、住み慣れた地域での持続生活をサポートする。</p> <p><目標> 来館者数 49,000名以上 相談件数 6,600件以上</p>

Ⅷ 法人運営機能と経営基盤の強化		
1	役員会の円滑な運営	総務・人事課、企画・財務課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 理事会の開催</p> <p>① 第289回理事会 平成30年5月28日(月) 平成29年度決算・事業報告等</p> <p>② 第290回理事会 平成30年11月7日(水) 平成30年度上半期事業報告等</p> <p>③ 第291回理事会 平成31年3月19日(火) 平成31年度予算・事業計画等</p> <p>(2) 評議員会の開催</p> <p>① 第241回評議員会 平成30年6月13日(水) 平成29年度決算・事業報告等</p> <p>② 第242回評議員会 平成30年11月16日(金) 平成30年度上半期事業報告等</p> <p>③ 第243回評議員会 平成31年3月27日(水) 平成31年度予算・事業計画等</p>		

<p>(3) 監査の実施</p> <p>① 平成29年度監査 平成30年5月15日(火) 事業報告・決算に関する監査</p> <p>② 平成30年度中間監査 平成30年10月26日(金) 上半期事業の実施状況等に関する監査</p>	
--	--

2	経営基盤の充実強化	総務・人事課、企画・財務課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 法人ガバナンスの強化等 社会福祉法改正に伴い、経営組織のガバナンス強化及び、事業運営の透明性向上のため、必要な規程等を整備するとともに、社会福祉充実残額を明らかにし、社会福祉事業の充実や地域福祉への更なる貢献に努める。</p> <p>① 内部統制等にかかる諸規程の整備 内部管理体制基本方針をはじめ、監事監査、非常災害等の備え、コンプライアンス等に関する規程・業務マニュアルを整備する。</p> <p>② 社会福祉充実残額の算定等 法人全体の財政状況、事業に再投下可能な財産を明らかにし、地域のニーズに応じた新たな事業の積極的な展開に取り組む。</p> <p>③ 法人の情報公開 運営の透明性の確保や説明責任を果たすべく、現況報告書や計算書類等の財務諸表を整備し、情報公開に備える。</p> <p>(2) 職員研修（人材育成）の実施 体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施するとともに、人材育成制度や人事評価制度の推進を図り、円滑な職場への適応や県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組める職員を育成する。 また、職員への助成制度（自己啓発援助制度）の活用促進を図り、職員の自己啓発にかかる取組を推進する。</p> <p>(3) 職員の健康増進への取組</p> <p>① ストレスチェックの実施等によるメンタルヘルスの推進 ア ストレスチェックを実施し、個別評価結果を本人にフィードバックするとともに、組織単位でのストレス状況を把握する。 イ 外部相談窓口の設置</p> <p>② 健康診断の再検査の促進 健康診断結果が要精密検査だった職員に対し検査を促すとともに、状況を把握し健康増進を図る。</p> <p>③ 産業医による健康相談の充実</p> <p>(4) 自動販売機・図書販売 自主財源の確保を図るとともに、赤い羽根自動販売機を設置し、赤い羽根共同募金への寄附協力を図る。また、保育所保育指針の改定に伴う「保育所ハンドブック」改訂版を発行し、現場への適切な情報提供と手数料収入増を図る。</p> <p>① 自動販売機の設置（7台）による手数料の確保</p> <p>② 図書の販売収入、斡旋販売による手数料収入の確保</p>		<p><目標></p> <p>自動販売機収入 2,300千円</p> <p>図書販売収入 2,897千円</p>

3	情報発信の充実	総務・人事課、地域連携課、地域活動支援課
事業計画・概要		特記事項
<p>(1) 広聴広報活動</p> <p>① 広報誌SAIの発行（年12回） 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動への意欲を高める。 ア 発行部数 月23,000部 イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 ウ 有償購読者の拡大</p> <p>② オータムフェスタ2018の開催 1回（9月） 県民及び近隣住民への社会福祉総合センターのPRと、交流等を目的とした地域開放事業を実施する。</p> <p>③ ホームページ、ネットワーク環境の保持 ホームページの内容充実と情報の整理、デザイン・機能の刷新を図り、県民や福祉関係者に対する情報発信を強化する。</p> <p>④ マスコットキャラクター（シャキたまくん）を活用した広報 本会が作成するリーフレットや資料等にマスコットキャラクターを印刷するとともに、ゆる玉応援団参加イベントなどの各種イベントに着ぐるみで出演するほか、キャラクターグッズの作成、配布、着ぐるみの貸出、フェイスブックでの情報発信等を行い、本会の好感度及び理解度を高める。</p> <p>⑤ 福祉運動の主唱 児童福祉週間（5月）と老人福祉週間（9月）の普及、啓発を図るために、啓発ポスター等を県内社会福祉関係団体・施設等に配布する。</p>		<p><目標> オータムフェスタ参加者 5,100名</p>

**平成30年度
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算**

平成30年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区 分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
I 一般会計	2,465,483	2,473,424	7,941	
1 社会福祉事業	1,061,146	1,025,704	△ 35,442	
(1) 法人運営事業	422,119	420,238	△ 1,881	
(2) 退職給与積立金事業	23,738	24,467	729	
(3) 社会福祉施設等活動事業	6,762	6,040	△ 722	
(4) 地域福祉活動推進事業	148,266	29,135	△ 119,131	
(5) ボランティア活動育成事業	23,500	23,263	△ 237	
(6) 研修センター事業	262,030	225,238	△ 36,792	
(7) 人材センター事業	100,371	98,867	△ 1,504	
(8) 権利擁護センター運営事業	27,143	157,483	130,340	
(9) 基金事業	89,267	89,324	57	
2 公益事業	1,403,156	1,451,154	47,998	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	129,570	135,073	5,503	指定管理
(2) 介護等体験事業	25,300	22,675	△ 2,625	
(3) 介護福祉士等修学資金	2,250	3,573	1,323	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	2,251	3,574	1,323	
(5) 介護福祉士修学資金	215,215	214,026	△ 1,189	
(6) 介護福祉士修学資金貸付事務費	5,216	0	△ 5,216	
(7) 生活困窮者自立支援事業	54,114	55,026	912	
(8) 潜在介護職員再就職準備金	106,381	0	△ 106,381	
(9) 潜在介護職員再就職準備金貸付事務費	6,382	0	△ 6,382	
(10) 保育士修学資金	247,522	779,775	532,253	
(11) 保育士就職準備支援事業	131,600	0	△ 131,600	
(12) 保育補助者雇上支援事業	265,770	0	△ 265,770	
(13) 保育士保育所復帰支援事業	13,031	0	△ 13,031	
(14) 保育士修学資金貸付等事務費	18,352	0	△ 18,352	
(15) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	132,007	159,177	27,170	
(16) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務費	7,008	0	△ 7,008	
(17) 児童養護施設退所者等自立支援資金	80,390	81,828	1,438	
(18) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務費	4,621	0	△ 4,621	
3 収益事業	9,012	8,197	△ 815	
(1) 自動販売機事業	2,743	2,300	△ 443	
(2) 図書販売事業	6,269	5,897	△ 372	
II 生活福祉資金会計	1,014,764	795,873	△ 218,891	
1 生活福祉資金会計	647,385	508,976	△ 138,409	
2 生活福祉金貸付事務費会計	184,671	171,328	△ 13,343	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	162,510	96,959	△ 65,551	
4 臨時特例つなぎ資金会計	8,151	6,659	△ 1,492	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	10,214	10,215	1	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	1,833	1,736	△ 97	
合 計	3,480,247	3,269,297	△ 210,950	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。()内はH29年度

【内訳】

I 一般会計区分内	(7,831千円)	11,631千円
1 社会福祉事業区分内	(42,050千円)	48,351千円
2 公益事業区分内	(43,824千円)	3,573千円

**平成30年度
一般会計資金収支予算**

一般会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	56,003	57,109	1,106	
市町村社協会費収入	16,762	16,396	366	
施設団体会費収入	32,200	33,814	1,614	
個人会費収入	6,251	6,259	8	
賛助会費収入	790	640	150	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
経常経費補助金収入	452,209	318,743	133,466	
都道府県補助金収入	423,657	290,191	133,466	
共同募金配分金収入	28,552	28,552	0	
受託金収入	303,582	310,507	6,925	
都道府県受託金収入	228,318	237,945	9,627	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
全社協受託金収入	2,810	3,696	886	
種別協議会受託金収入	17,350	12,850	4,500	
その他受託金収入	54,114	55,026	912	
貸付事業収入	12,222	7,658	4,564	
償還金収入	12,213	7,657	4,556	
貸付金利息収入	9	1	8	
事業収入	273,256	240,211	33,045	
参加費収入	252,890	220,550	32,340	
資料・図書等頒布収入	2,911	2,589	322	
広告料収入	14,591	14,651	60	
手数料収入	2,864	2,421	443	
負担金収入	80,775	79,242	1,533	
負担金収入	26,774	23,641	3,133	
社会貢献負担金収入	54,001	55,601	1,600	
助成金収入	651	593	58	
福利厚生センター助成金収入	651	593	58	
受取利息配当金収入	1,656	1,330	326	
受取利息配当金収入	1,656	1,330	326	
その他の収入	1,030	3,692	2,662	
償還金収入	0	2,725	2,725	
貸付金利子収入	0	4	4	
雑収入	1,030	963	67	
事業活動収入計(1)	1,184,386	1,022,087	162,299	
< 支出 >				
人件費支出	497,640	502,254	4,614	
役員報酬支出	8,604	8,604	0	
職員給料支出	285,063	294,612	9,549	
非常勤職員給与支出	108,815	95,275	13,540	
臨時職員賃金支出	25,106	23,103	2,003	
派遣職員費支出	6,234	15,692	9,458	
退職給付支出	2,051	2,051	0	
法定福利費支出	61,767	62,917	1,150	

一般会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業費支出	569,725	1,731,377	1,161,652	
水道光熱費支出	26,000	21,971	4,029	
消耗器具備品費支出	39,992	26,044	13,948	
保険料支出	1,142	1,178	36	
賃借料支出	61,936	60,726	1,210	
車輛費支出	1,171	1,003	168	
諸謝金支出	80,511	84,203	3,692	
旅費交通費支出	20,184	18,510	1,674	
印刷製本費支出	29,085	22,539	6,546	
修繕費支出	5,833	6,590	757	
通信運搬費支出	21,138	15,878	5,260	
会議費支出	2,010	1,979	31	
広報費支出	4,874	5,362	488	
業務委託費支出	181,762	179,084	2,678	
保守料支出	5,663	2,568	3,095	
手数料支出	3,915	5,615	1,700	
租税公課支出	1,651	73	1,578	
負担金支出	27,422	27,972	550	
渉外費支出	32	32	0	
助成金支出	53,600	49,000	4,600	
研修研究費支出	1,804	1,900	96	
貸付金支出	0	1,199,150	1,199,150	
事務費支出	89,031	95,025	5,994	
福利厚生費支出	2,737	2,550	187	
旅費交通費支出	280	569	289	
事務消耗品費支出	12,949	13,105	156	
印刷製本費支出	5,337	6,183	846	
水道光熱費支出	300	300	0	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	9,665	11,753	2,088	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	8,696	4,586	4,110	
手数料支出	5,777	8,540	2,763	
保険料支出	718	504	214	
賃借料支出	7,659	6,864	795	
租税公課支出	21,158	24,257	3,099	
保守料支出	11,660	13,669	2,009	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	105	105	0	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	740	790	50	
雑支出	50	50	0	
貸付事業支出	1,150,342	0	1,150,342	
貸付金支出	1,150,342	0	1,150,342	
共同募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
一般募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
助成金支出	2,000	2,000	0	

一般会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
助成金支出	2,000	2,000	0	
その他の支出	601	580	21	
雑支出	601	580	21	
事業活動支出計(2)	2,337,891	2,359,788	21,897	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,153,505	1,337,701	184,196	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	13,500	16,109	2,609	
器具及び備品取得支出	2,500	7,700	5,200	
ソフトウェア取得支出	11,000	8,409	2,591	
施設整備等支出計(5)	13,500	16,109	2,609	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	13,500	16,109	2,609	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	24,938	24,012	926	
松下福祉基金積立資産取崩収入	9,532	8,644	888	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,649	1,668	19	
ひまわり基金積立資産取崩収入	13,757	13,700	57	
積立資産取崩収入	10,000	13,289	3,289	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	2,000	0	
備品等購入積立資産取崩収入	8,000	11,289	3,289	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,074	1,053	21	
その他の活動による収入	1	110,523	110,522	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	0	110,522	110,522	
その他の活動収入計(7)	36,013	148,877	112,864	
< 支出 >				
基金積立資産支出	3,001	3,001	0	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	10,596	9,693	903	
退職給付引当資産支出	5,392	5,561	169	
備品等購入積立資産支出	4,404	4,112	292	
役員退職共済積立資産支出	800	20	780	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	4,998	4,998	
その他の活動による支出	15,495	16,835	1,340	
退職手当積立基金預け金支出	15,495	16,835	1,340	
その他の活動支出計(8)	29,092	34,527	5,435	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,921	114,350	107,429	
予備費支出(10)	85,000	63,000	22,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,245,084	1,302,460	57,376	
前期末支払資金残高(12)	3,728,710	3,056,819	671,891	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,483,626	1,754,359	729,267	

**平成30年度
一般会計
【社会福祉事業区分】
資金収支予算**

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	56,003	57,109	1,106	
市町村社協会費収入	16,762	16,396	366	
施設団体会費収入	32,200	33,814	1,614	
個人会費収入	6,251	6,259	8	
賛助会費収入	790	640	150	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
寄附金収入	3,002	3,002	0	
経常経費補助金収入	322,087	318,743	3,344	
都道府県補助金収入	293,535	290,191	3,344	
共同募金配分金収入	28,552	28,552	0	
受託金収入	140,657	145,766	5,109	
都道府県受託金収入	119,507	128,230	8,723	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
全社協受託金収入	2,810	3,696	886	
種別協議会受託金収入	17,350	12,850	4,500	
事業収入	248,627	211,242	37,385	
参加費収入	233,570	196,125	37,445	
資料・図書等頒布収入	45	45	0	
広告料収入	14,591	14,651	60	
手数料収入	421	421	0	
負担金収入	56,036	57,634	1,598	
負担金収入	2,035	2,033	2	
社会貢献負担金収入	54,001	55,601	1,600	
助成金収入	651	593	58	
福利厚生センター助成金収入	651	593	58	
受取利息配当金収入	1,641	1,324	317	
受取利息配当金収入	1,641	1,324	317	
その他の収入	318	305	13	
雑収入	318	305	13	
事業活動収入計(1)	829,022	795,718	33,304	
< 支出 >				
人件費支出	389,382	395,936	6,554	
役員報酬支出	8,604	8,604	0	
職員給料支出	232,622	240,594	7,972	
非常勤職員給与支出	74,154	64,948	9,206	
臨時職員賃金支出	16,032	16,143	111	
派遣職員費支出	6,234	12,646	6,412	
退職給付支出	2,051	2,051	0	
法定福利費支出	49,685	50,950	1,265	
事業費支出	446,338	418,910	27,428	
消耗器具備品費支出	35,394	20,033	15,361	
保険料支出	557	573	16	
賃借料支出	53,829	50,378	3,451	
車輛費支出	501	428	73	
諸謝金支出	73,458	77,543	4,085	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
旅費交通費支出	18,030	16,445	1,585	
印刷製本費支出	24,153	18,802	5,351	
修繕費支出	140	96	44	
通信運搬費支出	15,247	12,944	2,303	
会議費支出	1,864	1,823	41	
広報費支出	4,550	5,038	488	
業務委託費支出	147,890	142,846	5,044	
保守料支出	2,315	2,319	4	
手数料支出	1,323	3,494	2,171	
租税公課支出	75	73	2	
負担金支出	27,076	27,693	617	
渉外費支出	32	32	0	
助成金支出	38,100	36,450	1,650	
研修研究費支出	1,804	1,900	96	
事務費支出	77,181	73,910	3,271	
福利厚生費支出	2,737	2,550	187	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	12,014	11,766	248	
印刷製本費支出	3,976	3,521	455	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	9,033	8,809	224	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	8,696	4,498	4,198	
手数料支出	5,495	6,331	836	
保険料支出	718	504	214	
賃借料支出	6,593	5,657	936	
租税公課支出	14,890	16,495	1,605	
保守料支出	10,654	11,354	700	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	105	105	0	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	740	790	50	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
一般募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
助成金支出	2,000	2,000	0	
助成金支出	2,000	2,000	0	
その他の支出	601	580	21	
雑支出	601	580	21	
事業活動支出計(2)	944,054	919,888	24,166	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	115,032	124,170	9,138	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	8,000	11,289	3,289	
器具及び備品取得支出	2,500	7,700	5,200	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
ソフトウェア取得支出	5,500	3,589	1,911	
施設整備等支出計(5)	8,000	11,289	3,289	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	8,000	11,289	3,289	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	24,938	24,012	926	
松下福祉基金積立資産取崩収入	9,532	8,644	888	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,649	1,668	19	
ひまわり基金積立資産取崩収入	13,757	13,700	57	
積立資産取崩収入	10,000	13,289	3,289	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	2,000	0	
備品等購入積立資産取崩収入	8,000	11,289	3,289	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,074	1,053	21	
事業区分間繰入金収入	7,831	11,631	3,800	
公益事業区分間繰入金収入	6,740	9,164	2,424	
収益事業区分間繰入金収入	1,091	2,467	1,376	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	43,844	49,986	6,142	
< 支出 >				
基金積立資産支出	3,001	3,001	0	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	10,596	9,693	903	
退職給付引当資産支出	5,392	5,561	169	
備品等購入積立資産支出	4,404	4,112	292	
役員退職共済積立資産支出	800	20	780	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	4,998	4,998	
その他の活動による支出	15,495	16,835	1,340	
退職手当積立基金預け金支出	15,495	16,835	1,340	
その他の活動支出計(8)	29,092	34,527	5,435	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,752	15,459	707	
予備費支出(10)	80,000	60,000	20,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	188,280	180,000	8,280	
前期末支払資金残高(12)	188,280	180,000	8,280	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	56,003	57,109	1,106	
市町村社協会費収入	16,762	16,396	366	
施設団体会費収入	32,200	33,814	1,614	
個人会費収入	6,251	6,259	8	
賛助会費収入	790	640	150	
寄附金収入	1	1	0	
寄附金収入	1	1	0	
経常経費補助金収入	117,794	124,798	7,004	
都道府県補助金収入	99,238	105,890	6,652	
共同募金配分金収入	18,556	18,908	352	
受託金収入	18,526	14,350	4,176	
都道府県受託金収入	1,176	1,500	324	
種別協議会受託金収入	17,350	12,850	4,500	
事業収入	17,057	17,117	60	
参加費収入	2,000	2,000	0	
資料・図書等頒布収入	45	45	0	
広告料収入	14,591	14,651	60	
手数料収入	421	421	0	
負担金収入	1,085	1,083	2	
負担金収入	1,085	1,083	2	
助成金収入	651	593	58	
福利厚生センター助成金収入	651	593	58	
受取利息配当金収入	335	335	0	
受取利息配当金収入	335	335	0	
その他の収入	267	254	13	
雑収入	267	254	13	
事業活動収入計(1)	211,719	215,640	3,921	
< 支出 >				
人件費支出	206,255	206,586	331	
役員報酬支出	8,604	8,604	0	
職員給料支出	135,027	132,434	2,593	
非常勤職員給与支出	22,203	18,316	3,887	
臨時職員賃金支出	11,654	11,685	31	
派遣職員費支出	1,906	8,492	6,586	
法定福利費支出	26,861	27,055	194	
事業費支出	18,313	18,783	470	
消耗器具備品費支出	1,614	1,384	230	
保険料支出	36	36	0	
賃借料支出	278	312	34	
諸謝金支出	900	1,100	200	
旅費交通費支出	2,551	2,660	109	
印刷製本費支出	256	288	32	
通信運搬費支出	599	619	20	
会議費支出	51	62	11	
業務委託費支出	3,582	3,643	61	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
保守料支出	497	497	0	
手数料支出	26	49	23	
負担金支出	6,069	6,133	64	
助成金支出	50	100	50	
研修研究費支出	1,804	1,900	96	
事務費支出	55,343	53,881	1,462	
福利厚生費支出	2,737	2,550	187	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	7,838	7,988	150	
印刷製本費支出	2,200	2,000	200	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	5,500	5,800	300	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	8,696	4,498	4,198	
手数料支出	3,710	4,800	1,090	
保険料支出	718	504	214	
賃借料支出	4,061	3,400	661	
租税公課支出	10,074	11,536	1,462	
保守料支出	7,434	8,380	946	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	105	105	0	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	740	790	50	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	18,556	18,908	352	
一般募金配分金事業費	18,556	18,908	352	
その他の支出	601	580	21	
雑支出	601	580	21	
事業活動支出計(2)	299,068	298,738	330	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	87,349	83,098	4,251	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	8,000	11,289	3,289	
器具及び備品取得支出	2,500	7,700	5,200	
ソフトウェア取得支出	5,500	3,589	1,911	
施設整備等支出計(5)	8,000	11,289	3,289	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	8,000	11,289	3,289	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	8,000	11,289	3,289	
備品等購入積立資産取崩収入	8,000	11,289	3,289	
事業区分間繰入金収入	5,319	9,009	3,690	
公益事業区分間繰入金収入	4,228	6,542	2,314	
収益事業区分間繰入金収入	1,091	2,467	1,376	
サービス区分間繰入金収入	8,801	4,300	4,501	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,080	1,869	211	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	6,721	2,431	4,290	
その他の活動収入計(7)	22,120	24,598	2,478	
< 支出 >				
積立資産支出	4,404	4,112	292	
備品等購入積立資産支出	4,404	4,112	292	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	4,998	4,998	
サービス区分間繰入金支出	30,647	41,101	10,454	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	2,080	1,869	211	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	13,399	13,902	503	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	1,991	1,832	159	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	4,414	3,083	1,331	
研修センター事業サービス区分間繰入金支出	0	7,607	7,607	
人材センター事業サービス区分間繰入金支出	2,472	2,909	437	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	3,651	7,259	3,608	
基金事業サービス区分間繰入金支出	2,640	2,640	0	
その他の活動支出計(8)	35,051	50,211	15,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,931	25,613	12,682	
予備費支出(10)	80,000	60,000	20,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	188,280	180,000	8,280	
前期末支払資金残高(12)	188,280	180,000	8,280	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

4 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	50	50	0	
雑収入	50	50	0	
事業活動収入計(1)	70	70	0	
< 支出 >				
人件費支出	2,051	2,051	0	
退職給付支出	2,051	2,051	0	
事業活動支出計(2)	2,051	2,051	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,981	1,981	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	2,000	2,000	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	1,074	1,053	21	
事業区分間繰入金収入	2,512	2,622	110	
公益事業区分間繰入金収入	2,512	2,622	110	
サービス区分間繰入金収入	18,081	18,721	640	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	13,399	13,902	503	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	689	738	49	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	2,128	1,929	199	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	1,267	1,051	216	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	269	762	493	
基金事業サービス区分間繰入金収入	329	339	10	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	23,668	24,397	729	
< 支出 >				
積立資産支出	6,192	5,581	611	
退職給付引当資産支出	5,392	5,561	169	
役員退職共済積立資産支出	800	20	780	
その他の活動による支出	15,495	16,835	1,340	
退職手当積立基金預け金支出	15,495	16,835	1,340	
その他の活動支出計(8)	21,687	22,416	729	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,981	1,981	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

5 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,731	2,268	463	
都道府県補助金収入	2,268	2,268	0	
共同募金配分金収入	463	0	463	
受託金収入	990	990	0	
福祉医療機構受託金収入	990	990	0	
事業収入	100	0	100	
参加費収入	100	0	100	
負担金収入	950	950	0	
負担金収入	950	950	0	
事業活動収入計(1)	4,771	4,208	563	
< 支出 >				
人件費支出	3,878	3,921	43	
非常勤職員給与と支出	3,139	3,116	23	
派遣職員費支出	728	794	66	
法定福利費支出	11	11	0	
事業費支出	2,421	2,119	302	
消耗器具備品費支出	83	121	38	
賃借料支出	189	149	40	
旅費交通費支出	329	338	9	
印刷製本費支出	162	130	32	
通信運搬費支出	376	283	93	
会議費支出	32	32	0	
負担金支出	50	466	416	
助成金支出	1,200	600	600	
共同募金配分金事業費	463	0	463	
一般募金配分金事業費	463	0	463	
事業活動支出計(2)	6,762	6,040	722	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,991	1,832	159	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,991	1,832	159	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,991	1,832	159	
その他の活動収入計(7)	1,991	1,832	159	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,991	1,832	159	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

6 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

7 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	129,396	3,079	126,317	
都道府県補助金収入	126,462	0	126,462	
共同募金配分金収入	2,934	3,079	145	
受託金収入	14,036	22,793	8,757	
都道府県受託金収入	14,036	22,793	8,757	
事業収入	420	180	240	
参加費収入	420	180	240	
事業活動収入計(1)	143,852	26,052	117,800	
< 支出 >				
人件費支出	19,098	15,129	3,969	
職員給料支出	9,607	10,707	1,100	
非常勤職員給与支出	7,145	2,342	4,803	
法定福利費支出	2,346	2,080	266	
事業費支出	124,874	9,013	115,861	
消耗器具備品費支出	311	545	234	
保険料支出	394	2	392	
賃借料支出	1,114	1,807	693	
車輛費支出	32	24	8	
諸謝金支出	2,469	1,767	702	
旅費交通費支出	1,652	1,595	57	
印刷製本費支出	1,856	1,497	359	
通信運搬費支出	632	388	244	
会議費支出	33	90	57	
業務委託費支出	113,926	100	113,826	
手数料支出	43	0	43	
負担金支出	430	316	114	
渉外費支出	32	32	0	
助成金支出	1,950	850	1,100	
事務費支出	671	1,176	505	
租税公課支出	671	1,176	505	
共同募金配分金事業費	2,934	3,079	145	
一般募金配分金事業費	2,934	3,079	145	
事業活動支出計(2)	147,577	28,397	119,180	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,725	2,345	1,380	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	4,414	3,083	1,331	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	4,414	3,083	1,331	
その他の活動収入計(7)	4,414	3,083	1,331	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

8 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	689	738	49	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	689	738	49	
その他の活動支出計(8)	689	738	49	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,725	2,345	1,380	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

9 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	23,500	23,263	237	
都道府県補助金収入	19,690	19,404	286	
共同募金配分金収入	3,810	3,859	49	
事業活動収入計(1)	23,500	23,263	237	
< 支出 >				
人件費支出	2,104	2,104	0	
臨時職員賃金支出	2,104	2,104	0	
事業費支出	17,586	17,300	286	
消耗器具備品費支出	157	90	67	
賃借料支出	837	783	54	
諸謝金支出	273	274	1	
旅費交通費支出	275	209	66	
印刷製本費支出	375	347	28	
通信運搬費支出	553	463	90	
会議費支出	5	7	2	
業務委託費支出	1,051	970	81	
保守料支出	130	130	0	
手数料支出	30	127	97	
助成金支出	13,900	13,900	0	
共同募金配分金事業費	3,810	3,859	49	
一般募金配分金事業費	3,810	3,859	49	
事業活動支出計(2)	23,500	23,263	237	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

10 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	33,200	24,250	8,950	
都道府県補助金収入	33,200	24,250	8,950	
受託金収入	2,810	3,696	886	
全社協受託金収入	2,810	3,696	886	
事業収入	226,020	189,685	36,335	
参加費収入	226,020	189,685	36,335	
事業活動収入計(1)	262,030	217,631	44,399	
< 支出 >				
人件費支出	56,018	50,724	5,294	
職員給料支出	35,572	31,338	4,234	
非常勤職員給与支出	7,727	7,662	65	
臨時職員賃金支出	2,274	2,354	80	
派遣職員費支出	3,600	3,360	240	
法定福利費支出	6,845	6,010	835	
事業費支出	181,320	156,764	24,556	
消耗器具備品費支出	31,296	16,126	15,170	
賃借料支出	40,655	37,059	3,596	
諸謝金支出	63,730	67,736	4,006	
旅費交通費支出	5,565	4,204	1,361	
印刷製本費支出	15,276	8,987	6,289	
修繕費支出	50	10	40	
通信運搬費支出	6,849	5,203	1,646	
会議費支出	1,652	1,518	134	
業務委託費支出	15,032	12,604	2,428	
手数料支出	1,137	3,239	2,102	
租税公課支出	27	27	0	
負担金支出	51	51	0	
事務費支出	15,843	13,390	2,453	
事務消耗品費支出	3,629	3,137	492	
印刷製本費支出	1,452	1,255	197	
通信運搬費支出	2,900	2,508	392	
手数料支出	1,452	1,256	196	
賃借料支出	2,175	1,883	292	
租税公課支出	1,335	842	493	
保守料支出	2,900	2,509	391	
事業活動支出計(2)	253,181	220,878	32,303	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,849	3,247	12,096	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

11 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
サービス区分間繰入金収入	0	7,607	7,607	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	7,607	7,607	
その他の活動収入計(7)	0	7,607	7,607	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	8,849	4,360	4,489	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	6,721	2,431	4,290	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	2,128	1,929	199	
その他の活動支出計(8)	8,849	4,360	4,489	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,849	3,247	12,096	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

12 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,473	1,206	1,267	
共同募金配分金収入	2,473	1,206	1,267	
受託金収入	94,226	94,152	74	
都道府県受託金収入	94,226	94,152	74	
事業収入	1,200	600	600	
参加費収入	1,200	600	600	
事業活動収入計(1)	97,899	95,958	1,941	
< 支出 >				
人件費支出	63,255	64,751	1,496	
職員給料支出	29,786	33,007	3,221	
非常勤職員給与支出	24,788	22,781	2,007	
法定福利費支出	8,681	8,963	282	
事業費支出	30,764	29,080	1,684	
消耗器具備品費支出	1,170	981	189	
保険料支出	5	4	1	
賃借料支出	6,493	5,760	733	
車輛費支出	469	244	225	
諸謝金支出	3,789	3,474	315	
旅費交通費支出	933	699	234	
印刷製本費支出	4,697	6,061	1,364	
通信運搬費支出	4,171	4,173	2	
会議費支出	48	71	23	
広報費支出	4,550	5,038	488	
業務委託費支出	1,697	433	1,264	
保守料支出	100	104	4	
手数料支出	26	34	8	
負担金支出	2,616	2,004	612	
事務費支出	2,612	2,779	167	
事務消耗品費支出	330	451	121	
印刷製本費支出	231	190	41	
通信運搬費支出	456	349	107	
手数料支出	240	199	41	
賃借料支出	220	260	40	
租税公課支出	992	1,017	25	
保守料支出	143	313	170	
共同募金配分金事業費	2,473	1,206	1,267	
一般募金配分金事業費	2,473	1,206	1,267	
事業活動支出計(2)	99,104	97,816	1,288	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,205	1,858	653	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

13 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	2,472	2,909	437	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,472	2,909	437	
その他の活動収入計(7)	2,472	2,909	437	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,267	1,051	216	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,267	1,051	216	
その他の活動支出計(8)	1,267	1,051	216	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,205	1,858	653	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

14 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	12,993	139,879	126,886	
都道府県補助金収入	12,677	138,379	125,702	
共同募金配分金収入	316	1,500	1,184	
受託金収入	10,069	9,785	284	
都道府県受託金収入	10,069	9,785	284	
事業収入	430	560	130	
参加費収入	430	560	130	
事業活動収入計(1)	23,492	150,224	126,732	
< 支出 >				
人件費支出	21,906	34,727	12,821	
職員給料支出	11,836	19,427	7,591	
非常勤職員給与支出	7,112	10,731	3,619	
法定福利費支出	2,958	4,569	1,611	
事業費支出	3,931	119,751	115,820	
消耗器具備品費支出	155	190	35	
保険料支出	0	393	393	
賃借料支出	986	991	5	
諸謝金支出	1,697	2,642	945	
旅費交通費支出	300	387	87	
印刷製本費支出	241	412	171	
通信運搬費支出	452	653	201	
会議費支出	3	3	0	
業務委託費支出	0	113,926	113,926	
手数料支出	0	44	44	
負担金支出	97	110	13	
事務費支出	721	743	22	
租税公課支出	721	743	22	
共同募金配分金事業費	316	1,500	1,184	
一般募金配分金事業費	316	1,500	1,184	
事業活動支出計(2)	26,874	156,721	129,847	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,382	6,497	3,115	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	3,651	7,259	3,608	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	3,651	7,259	3,608	
その他の活動収入計(7)	3,651	7,259	3,608	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	269	762	493	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	269	762	493	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

15 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動支出計(8)	269	762	493	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,382	6,497	3,115	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

16 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
寄附金収入	3,001	3,001	0	
寄附金収入	3,001	3,001	0	
事業収入	3,400	3,100	300	
参加費収入	3,400	3,100	300	
負担金収入	54,001	55,601	1,600	
社会貢献負担金収入	54,001	55,601	1,600	
受取利息配当金収入	1,286	969	317	
受取利息配当金収入	1,286	969	317	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	61,689	62,672	983	
< 支出 >				
人件費支出	14,817	15,943	1,126	
職員給料支出	10,794	13,681	2,887	
非常勤職員給与支出	2,040	0	2,040	
法定福利費支出	1,983	2,262	279	
事業費支出	67,129	66,100	1,029	
消耗器具備品費支出	608	596	12	
保険料支出	122	138	16	
賃借料支出	3,277	3,517	240	
車輛費支出	0	160	160	
諸謝金支出	600	550	50	
旅費交通費支出	6,425	6,353	72	
印刷製本費支出	1,290	1,080	210	
修繕費支出	90	86	4	
通信運搬費支出	1,615	1,162	453	
会議費支出	40	40	0	
業務委託費支出	12,602	11,170	1,432	
保守料支出	1,588	1,588	0	
手数料支出	61	1	60	
租税公課支出	48	46	2	
負担金支出	17,763	18,613	850	
助成金支出	21,000	21,000	0	
事務費支出	1,991	1,941	50	
事務消耗品費支出	217	190	27	
印刷製本費支出	93	76	17	
通信運搬費支出	177	152	25	
手数料支出	93	76	17	
賃借料支出	137	114	23	
租税公課支出	1,097	1,181	84	
保守料支出	177	152	25	
助成金支出	2,000	2,000	0	
助成金支出	2,000	2,000	0	
事業活動支出計(2)	85,937	85,984	47	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,248	23,312	936	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

17 / 17

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	24,938	24,012	926	
松下福祉基金積立資産取崩収入	9,532	8,644	888	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,649	1,668	19	
ひまわり基金積立資産取崩収入	13,757	13,700	57	
サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
その他の活動収入計(7)	27,578	26,652	926	
< 支出 >				
基金積立資産支出	3,001	3,001	0	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
ひまわり基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
サービス区分間繰入金支出	329	339	10	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	329	339	10	
その他の活動支出計(8)	3,330	3,340	10	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,248	23,312	936	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

**平成30年度
一般会計
【公益事業区分】
資金収支予算**

公益事業区分 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	130,122	0	130,122	
都道府県補助金収入	130,122	0	130,122	
受託金収入	162,925	164,741	1,816	
都道府県受託金収入	108,811	109,715	904	
その他受託金収入	54,114	55,026	912	
貸付事業収入	12,222	7,658	4,564	
償還金収入	12,213	7,657	4,556	
貸付金利息収入	9	1	8	
事業収入	19,320	24,425	5,105	
参加費収入	19,320	24,425	5,105	
負担金収入	24,739	21,608	3,131	
負担金収入	24,739	21,608	3,131	
受取利息配当金収入	15	6	9	
受取利息配当金収入	15	6	9	
その他の収入	9	2,734	2,725	
償還金収入	0	2,725	2,725	
貸付金利子収入	0	4	4	
雑収入	9	5	4	
事業活動収入計(1)	349,352	221,172	128,180	
< 支出 >				
人件費支出	105,984	106,318	334	
職員給料支出	52,441	54,018	1,577	
非常勤職員給与支出	34,661	30,327	4,334	
臨時職員賃金支出	6,800	6,960	160	
派遣職員費支出	0	3,046	3,046	
法定福利費支出	12,082	11,967	115	
事業費支出	123,387	1,312,467	1,189,080	
水道光熱費支出	26,000	21,971	4,029	
消耗器具備品費支出	4,598	6,011	1,413	
保険料支出	585	605	20	
賃借料支出	8,107	10,348	2,241	
車輛費支出	670	575	95	
諸謝金支出	7,053	6,660	393	
旅費交通費支出	2,154	2,065	89	
印刷製本費支出	4,932	3,737	1,195	
修繕費支出	5,693	6,494	801	
通信運搬費支出	5,891	2,934	2,957	
会議費支出	146	156	10	
広報費支出	324	324	0	
業務委託費支出	33,872	36,238	2,366	
保守料支出	3,348	249	3,099	
手数料支出	2,592	2,121	471	
租税公課支出	1,576	0	1,576	
負担金支出	346	279	67	
助成金支出	15,500	12,550	2,950	

公益事業区分 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
貸付金支出	0	1,199,150	1,199,150	
事務費支出	9,203	18,385	9,182	
旅費交通費支出	0	289	289	
事務消耗品費支出	198	1,000	802	
印刷製本費支出	80	788	708	
通信運搬費支出	561	2,853	2,292	
手数料支出	282	2,209	1,927	
賃借料支出	1,066	1,207	141	
租税公課支出	6,010	7,724	1,714	
保守料支出	1,006	2,315	1,309	
貸付事業支出	1,150,342	0	1,150,342	
貸付金支出	1,150,342	0	1,150,342	
事業活動支出計(2)	1,388,916	1,437,170	48,254	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,039,564	1,215,998	176,434	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	5,500	4,820	680	
ソフトウェア取得支出	5,500	4,820	680	
施設整備等支出計(5)	5,500	4,820	680	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,500	4,820	680	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	0	110,522	110,522	
都道府県補助金収入	0	110,522	110,522	
その他の活動収入計(7)	0	110,522	110,522	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	6,740	9,164	2,424	
社会福祉事業区分間繰入金支出	6,740	9,164	2,424	
その他の活動支出計(8)	6,740	9,164	2,424	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,740	101,358	108,098	
予備費支出(10)	2,000	0	2,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,053,804	1,119,460	65,656	
前期末支払資金残高(12)	3,537,430	2,873,819	663,611	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,483,626	1,754,359	729,267	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	108,811	109,715	904	
都道府県受託金収入	108,811	109,715	904	
事業収入	19,270	24,400	5,130	
参加費収入	19,270	24,400	5,130	
負担金収入	1,489	958	531	
負担金収入	1,489	958	531	
事業活動収入計(1)	129,570	135,073	5,503	
< 支出 >				
人件費支出	41,247	41,235	12	
職員給料支出	17,818	16,968	850	
非常勤職員給与支出	13,830	14,458	628	
臨時職員賃金支出	4,548	4,708	160	
法定福利費支出	5,051	5,101	50	
事業費支出	83,236	88,711	5,475	
水道光熱費支出	26,000	21,971	4,029	
消耗器具備品費支出	2,247	5,092	2,845	
保険料支出	85	85	0	
賃借料支出	5,140	7,544	2,404	
諸謝金支出	6,829	6,621	208	
旅費交通費支出	1,089	1,112	23	
印刷製本費支出	3,600	3,409	191	
修繕費支出	5,693	6,494	801	
通信運搬費支出	1,509	1,450	59	
会議費支出	146	156	10	
広報費支出	324	324	0	
業務委託費支出	29,928	32,164	2,236	
手数料支出	400	2,080	1,680	
負担金支出	246	209	37	
事務費支出	4,028	4,056	28	
賃借料支出	386	386	0	
租税公課支出	3,028	3,056	28	
保守料支出	614	614	0	
事業活動支出計(2)	128,511	134,002	5,491	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,059	1,071	12	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,059	1,071	12	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,059	1,071	12	
その他の活動支出計(8)	1,059	1,071	12	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,059	1,071	12	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

3 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	50	25	25	
参加費収入	50	25	25	
負担金収入	23,250	20,650	2,600	
負担金収入	23,250	20,650	2,600	
事業活動収入計(1)	23,300	20,675	2,625	
< 支出 >				
人件費支出	2,424	2,431	7	
非常勤職員給与支出	2,090	2,096	6	
法定福利費支出	334	335	1	
事業費支出	16,307	13,354	2,953	
消耗器具備品費支出	60	20	40	
賃借料支出	42	46	4	
諸謝金支出	4	39	35	
旅費交通費支出	9	23	14	
印刷製本費支出	96	78	18	
通信運搬費支出	488	360	128	
業務委託費支出	0	130	130	
保守料支出	108	108	0	
助成金支出	15,500	12,550	2,950	
事務費支出	341	348	7	
事務消耗品費支出	14	28	14	
印刷製本費支出	7	28	21	
通信運搬費支出	14	28	14	
手数料支出	98	28	70	
賃借料支出	14	28	14	
租税公課支出	180	180	0	
保守料支出	14	28	14	
事業活動支出計(2)	19,072	16,133	2,939	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,228	4,542	314	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	4,228	6,542	2,314	
社会福祉事業区分間繰入金支出	4,228	6,542	2,314	
その他の活動支出計(8)	4,228	6,542	2,314	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,228	6,542	2,314	
予備費支出(10)	2,000	0	2,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,000	2,000	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

4 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	2,000	2,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

5 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	12,206	7,658	4,548	
償還金収入	12,205	7,657	4,548	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	12,208	7,660	4,548	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,208	7,660	4,548	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	2,250	3,573	1,323	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出	2,250	3,573	1,323	
その他の活動支出計(8)	2,250	3,573	1,323	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,250	3,573	1,323	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,958	4,087	5,871	
前期末支払資金残高(12)	175,392	185,350	9,958	
当期末支払資金残高(11)+(12)	185,350	189,437	4,087	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

6 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,200	1,523	323	
非常勤職員給与支出	1,032	0	1,032	
派遣職員費支出	0	1,523	1,523	
法定福利費支出	168	0	168	
事業費支出	1,051	431	620	
通信運搬費支出	403	301	102	
保守料支出	648	130	518	
事業活動支出計(2)	2,251	1,954	297	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,250	1,953	297	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	1,620	1,620	
ソフトウェア取得支出	0	1,620	1,620	
施設整備等支出計(5)	0	1,620	1,620	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	1,620	1,620	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	2,250	3,573	1,323	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	2,250	3,573	1,323	
その他の活動収入計(7)	2,250	3,573	1,323	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,250	3,573	1,323	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

7 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	21,640	0	21,640	
都道府県補助金収入	21,640	0	21,640	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	2,123	2,122	
償還金収入	0	2,120	2,120	
貸付金利子収入	0	2	2	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	21,644	2,124	19,520	
< 支出 >				
人件費支出	0	5,091	5,091	
職員給料支出	0	4,435	4,435	
法定福利費支出	0	656	656	
事業費支出	0	204,800	204,800	
貸付金支出	0	204,800	204,800	
事務費支出	0	2,266	2,266	
旅費交通費支出	0	134	134	
事務消耗品費支出	0	160	160	
印刷製本費支出	0	168	168	
通信運搬費支出	0	404	404	
手数料支出	0	490	490	
賃借料支出	0	79	79	
租税公課支出	0	280	280	
保守料支出	0	551	551	
貸付事業支出	210,000	0	210,000	
貸付金支出	210,000	0	210,000	
事業活動支出計(2)	210,000	212,157	2,157	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	188,356	210,033	21,677	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	1,600	1,600	
ソフトウェア取得支出	0	1,600	1,600	
施設整備等支出計(5)	0	1,600	1,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	1,600	1,600	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	0	20,360	20,360	
都道府県補助金収入	0	20,360	20,360	
その他の活動収入計(7)	0	20,360	20,360	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

8 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業区分間繰入金支出	0	269	269	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	269	269	
サービス区分間繰入金支出	5,215	0	5,215	
介護福祉士修学資金貸付事務費サービス区分間繰入金支出	5,215	0	5,215	
その他の活動支出計(8)	5,215	269	4,946	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,215	20,091	25,306	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	193,571	191,542	2,029	
前期末支払資金残高(12)	612,080	623,007	10,927	
当期末支払資金残高(11)+(12)	418,509	431,465	12,956	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金貸付事務費

9 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	1	0	1	
< 支出 >				
人件費支出	3,373	0	3,373	
職員給料支出	2,076	0	2,076	
非常勤職員給与支出	860	0	860	
法定福利費支出	437	0	437	
事業費支出	1,701	0	1,701	
消耗器具備品費支出	74	0	74	
賃借料支出	11	0	11	
旅費交通費支出	9	0	9	
印刷製本費支出	48	0	48	
通信運搬費支出	171	0	171	
保守料支出	648	0	648	
手数料支出	500	0	500	
租税公課支出	240	0	240	
事業活動支出計(2)	5,074	0	5,074	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,073	0	5,073	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	5,215	0	5,215	
介護福祉士修学資金サービス区分間繰入金収入	5,215	0	5,215	
その他の活動収入計(7)	5,215	0	5,215	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	142	0	142	
社会福祉事業区分間繰入金支出	142	0	142	
その他の活動支出計(8)	142	0	142	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,073	0	5,073	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

10 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	54,114	55,026	912	
その他受託金収入	54,114	55,026	912	
事業活動収入計(1)	54,114	55,026	912	
< 支出 >				
人件費支出	37,813	39,846	2,033	
職員給料支出	22,831	24,781	1,950	
非常勤職員給与支出	9,136	8,956	180	
臨時職員賃金支出	2,252	2,252	0	
法定福利費支出	3,594	3,857	263	
事業費支出	12,086	10,821	1,265	
消耗器具備品費支出	1,110	899	211	
保険料支出	500	520	20	
賃借料支出	2,784	2,758	26	
車輛費支出	670	575	95	
諸謝金支出	220	0	220	
旅費交通費支出	928	930	2	
印刷製本費支出	540	250	290	
通信運搬費支出	1,250	823	427	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
保守料支出	0	11	11	
手数料支出	40	41	1	
負担金支出	100	70	30	
事務費支出	3,537	3,587	50	
事務消耗品費支出	184	159	25	
印刷製本費支出	73	64	9	
通信運搬費支出	184	158	26	
手数料支出	184	158	26	
賃借料支出	110	95	15	
租税公課支出	2,802	2,953	151	
事業活動支出計(2)	53,436	54,254	818	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	678	772	94	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	678	772	94	
社会福祉事業区分間繰入金支出	678	772	94	
その他の活動支出計(8)	678	772	94	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	678	772	94	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

11 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：潜在介護職員再就職準備金

12 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	10,640	0	10,640	
都道府県補助金収入	10,640	0	10,640	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
その他の収入	1	0	1	
雑収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	10,644	0	10,644	
< 支出 >				
貸付事業支出	100,000	0	100,000	
貸付金支出	100,000	0	100,000	
事業活動支出計(2)	100,000	0	100,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	89,356	0	89,356	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	6,381	0	6,381	
潜在介護職員再就職準備金貸付事務費サービス区分間繰入金支	6,381	0	6,381	
その他の活動支出計(8)	6,381	0	6,381	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,381	0	6,381	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	95,737	0	95,737	
前期末支払資金残高(12)	285,520	0	285,520	
当期末支払資金残高(11)+(12)	189,783	0	189,783	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：潜在介護職員再就職準備金貸付事務費

13 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	1	0	1	
< 支出 >				
人件費支出	2,276	0	2,276	
職員給料支出	1,976	0	1,976	
法定福利費支出	300	0	300	
事業費支出	1,751	0	1,751	
消耗器具備品費支出	184	0	184	
賃借料支出	20	0	20	
旅費交通費支出	18	0	18	
印刷製本費支出	120	0	120	
通信運搬費支出	635	0	635	
保守料支出	324	0	324	
手数料支出	250	0	250	
租税公課支出	200	0	200	
事務費支出	112	0	112	
通信運搬費支出	32	0	32	
賃借料支出	48	0	48	
保守料支出	32	0	32	
事業活動支出計(2)	4,139	0	4,139	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,138	0	4,138	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	2,100	0	2,100	
ソフトウェア取得支出	2,100	0	2,100	
施設整備等支出計(5)	2,100	0	2,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,100	0	2,100	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	6,381	0	6,381	
潜在介護職員再就職準備金サービス区分間繰入金収入	6,381	0	6,381	
その他の活動収入計(7)	6,381	0	6,381	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	143	0	143	
社会福祉事業区分間繰入金支出	143	0	143	
その他の活動支出計(8)	143	0	143	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,238	0	6,238	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期未支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

14 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	23,003	0	23,003	
都道府県補助金収入	23,003	0	23,003	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	604	603	
償還金収入	0	603	603	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	23,007	605	22,402	
< 支出 >				
人件費支出	0	10,428	10,428	
職員給料支出	0	7,834	7,834	
非常勤職員給与支出	0	1,160	1,160	
法定福利費支出	0	1,434	1,434	
事業費支出	0	763,100	763,100	
貸付金支出	0	763,100	763,100	
事務費支出	0	4,137	4,137	
旅費交通費支出	0	101	101	
事務消耗品費支出	0	413	413	
印刷製本費支出	0	192	192	
通信運搬費支出	0	988	988	
手数料支出	0	566	566	
賃借料支出	0	308	308	
租税公課支出	0	876	876	
保守料支出	0	693	693	
貸付事業支出	229,171	0	229,171	
貸付金支出	229,171	0	229,171	
事業活動支出計(2)	229,171	777,665	548,494	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	206,164	777,060	570,896	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	1,600	1,600	
ソフトウェア取得支出	0	1,600	1,600	
施設整備等支出計(5)	0	1,600	1,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	1,600	1,600	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	0	77,287	77,287	
都道府県補助金収入	0	77,287	77,287	
その他の活動収入計(7)	0	77,287	77,287	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

15 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業区分間繰入金支出	0	510	510	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	510	510	
サービス区分間繰入金支出	18,351	0	18,351	
保育士修学資金貸付等事務費サービス区分間繰入金支出	18,351	0	18,351	
その他の活動支出計(8)	18,351	510	17,841	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,351	76,777	95,128	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	224,515	701,883	477,368	
前期末支払資金残高(12)	562,256	1,503,738	941,482	
当期末支払資金残高(11)+(12)	337,741	801,855	464,114	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士就職準備支援事業

16 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	13,160	0	13,160	
都道府県補助金収入	13,160	0	13,160	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
その他の収入	1	0	1	
雑収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	13,164	0	13,164	
< 支出 >				
貸付事業支出	131,600	0	131,600	
貸付金支出	131,600	0	131,600	
事業活動支出計(2)	131,600	0	131,600	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118,436	0	118,436	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	118,436	0	118,436	
前期末支払資金残高(12)	172,086	0	172,086	
当期末支払資金残高(11)+(12)	53,650	0	53,650	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育補助者雇上支援事業

17 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	39,865	0	39,865	
都道府県補助金収入	39,865	0	39,865	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
その他の収入	1	0	1	
雑収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	39,869	0	39,869	
< 支出 >				
貸付事業支出	265,770	0	265,770	
貸付金支出	265,770	0	265,770	
事業活動支出計(2)	265,770	0	265,770	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	225,901	0	225,901	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	225,901	0	225,901	
前期末支払資金残高(12)	1,084,323	0	1,084,323	
当期末支払資金残高(11)+(12)	858,422	0	858,422	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士保育所復帰支援事業

18 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	1,257	0	1,257	
都道府県補助金収入	1,257	0	1,257	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
その他の収入	1	0	1	
雑収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	1,261	0	1,261	
< 支出 >				
貸付事業支出	13,031	0	13,031	
貸付金支出	13,031	0	13,031	
事業活動支出計(2)	13,031	0	13,031	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,770	0	11,770	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,770	0	11,770	
前期末支払資金残高(12)	24,796	0	24,796	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,026	0	13,026	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金貸付等事務費

19 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	1	0	1	
< 支出 >				
人件費支出	9,895	0	9,895	
職員給料支出	7,540	0	7,540	
非常勤職員給与支出	1,200	0	1,200	
法定福利費支出	1,155	0	1,155	
事業費支出	3,967	0	3,967	
消耗器具備品費支出	413	0	413	
賃借料支出	50	0	50	
旅費交通費支出	47	0	47	
印刷製本費支出	192	0	192	
通信運搬費支出	807	0	807	
保守料支出	972	0	972	
手数料支出	586	0	586	
租税公課支出	900	0	900	
事務費支出	600	0	600	
通信運搬費支出	168	0	168	
賃借料支出	258	0	258	
保守料支出	174	0	174	
事業活動支出計(2)	14,462	0	14,462	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,461	0	14,461	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	3,400	0	3,400	
ソフトウェア取得支出	3,400	0	3,400	
施設整備等支出計(5)	3,400	0	3,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,400	0	3,400	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	18,351	0	18,351	
保育士修学資金サービス区分間繰入金収入	18,351	0	18,351	
その他の活動収入計(7)	18,351	0	18,351	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	490	0	490	
社会福祉事業区分間繰入金支出	490	0	490	
その他の活動支出計(8)	490	0	490	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,861	0	17,861	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

20 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	12,500	0	12,500	
都道府県補助金収入	12,500	0	12,500	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	3	2	
償還金収入	0	1	1	
貸付金利子収入	0	1	1	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	12,504	4	12,500	
< 支出 >				
人件費支出	0	4,419	4,419	
非常勤職員給与支出	0	2,497	2,497	
派遣職員費支出	0	1,523	1,523	
法定福利費支出	0	399	399	
事業費支出	0	152,600	152,600	
貸付金支出	0	152,600	152,600	
事務費支出	0	2,158	2,158	
旅費交通費支出	0	18	18	
事務消耗品費支出	0	180	180	
印刷製本費支出	0	120	120	
通信運搬費支出	0	957	957	
手数料支出	0	211	211	
賃借料支出	0	231	231	
租税公課支出	0	169	169	
保守料支出	0	272	272	
貸付事業支出	125,000	0	125,000	
貸付金支出	125,000	0	125,000	
事業活動支出計(2)	125,000	159,177	34,177	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	112,496	159,173	46,677	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	0	8,600	8,600	
都道府県補助金収入	0	8,600	8,600	
その他の活動収入計(7)	0	8,600	8,600	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	7,007	0	7,007	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

21 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務費サービス区分間線	7,007	0	7,007	
その他の活動支出計(8)	7,007	0	7,007	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,007	8,600	15,607	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	119,503	150,573	31,070	
前期末支払資金残高(12)	427,500	423,229	4,271	
当期末支払資金残高(11)+(12)	307,997	272,656	35,341	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事務

22 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	1	0	1	
< 支出 >				
人件費支出	4,850	0	4,850	
職員給料支出	200	0	200	
非常勤職員給与支出	4,007	0	4,007	
法定福利費支出	643	0	643	
事業費支出	1,668	0	1,668	
消耗器具備品費支出	180	0	180	
賃借料支出	20	0	20	
旅費交通費支出	18	0	18	
印刷製本費支出	120	0	120	
通信運搬費支出	412	0	412	
保守料支出	648	0	648	
手数料支出	90	0	90	
租税公課支出	180	0	180	
事務費支出	490	0	490	
通信運搬費支出	137	0	137	
賃借料支出	210	0	210	
保守料支出	143	0	143	
事業活動支出計(2)	7,008	0	7,008	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,007	0	7,007	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	7,007	0	7,007	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金サービス区分間繰入金収入	7,007	0	7,007	
その他の活動収入計(7)	7,007	0	7,007	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,007	0	7,007	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

23 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	8,057	0	8,057	
都道府県補助金収入	8,057	0	8,057	
貸付事業収入	2	0	2	
償還金収入	1	0	1	
貸付金利息収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	3	2	
償還金収入	0	1	1	
貸付金利息収入	0	1	1	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8,061	4	8,057	
< 支出 >				
人件費支出	0	1,345	1,345	
非常勤職員給与支出	0	1,160	1,160	
法定福利費支出	0	185	185	
事業費支出	0	78,650	78,650	
貸付金支出	0	78,650	78,650	
事務費支出	0	1,833	1,833	
旅費交通費支出	0	36	36	
事務消耗品費支出	0	60	60	
印刷製本費支出	0	216	216	
通信運搬費支出	0	318	318	
手数料支出	0	756	756	
賃借料支出	0	80	80	
租税公課支出	0	210	210	
保守料支出	0	157	157	
貸付事業支出	75,770	0	75,770	
貸付金支出	75,770	0	75,770	
事業活動支出計(2)	75,770	81,828	6,058	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	67,709	81,824	14,115	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	0	4,275	4,275	
都道府県補助金収入	0	4,275	4,275	
その他の活動収入計(7)	0	4,275	4,275	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	4,620	0	4,620	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務費サービス間繰入金	4,620	0	4,620	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

24 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動支出計(8)	4,620	0	4,620	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,620	4,275	8,895	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	72,329	77,549	5,220	
前期末支払資金残高(12)	191,477	136,495	54,982	
当期末支払資金残高(11)+(12)	119,148	58,946	60,202	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事務

25 / 25

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	1	
受取利息配当金収入	1	0	1	
事業活動収入計(1)	1	0	1	
< 支出 >				
人件費支出	2,906	0	2,906	
非常勤職員給与支出	2,506	0	2,506	
法定福利費支出	400	0	400	
事業費支出	1,620	0	1,620	
消耗器具備品費支出	330	0	330	
賃借料支出	40	0	40	
旅費交通費支出	36	0	36	
印刷製本費支出	216	0	216	
通信運搬費支出	216	0	216	
手数料支出	726	0	726	
租税公課支出	56	0	56	
事務費支出	95	0	95	
通信運搬費支出	26	0	26	
賃借料支出	40	0	40	
保守料支出	29	0	29	
事業活動支出計(2)	4,621	0	4,621	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,620	0	4,620	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	4,620	0	4,620	
児童養護施設退所者等自立支援資金サービス区分間繰入金収入	4,620	0	4,620	
その他の活動収入計(7)	4,620	0	4,620	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,620	0	4,620	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

**平成30年度
一般会計
【収益事業区分】
資金収支予算**

収益事業区分 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	5,309	4,544	765	
資料・図書等頒布収入	2,866	2,544	322	
手数料収入	2,443	2,000	443	
その他の収入	703	653	50	
雑収入	703	653	50	
事業活動収入計(1)	6,012	5,197	815	
< 支出 >				
人件費支出	2,274	0	2,274	
臨時職員賃金支出	2,274	0	2,274	
事務費支出	2,647	2,730	83	
事務消耗品費支出	737	339	398	
印刷製本費支出	1,281	1,874	593	
水道光熱費支出	300	300	0	
通信運搬費支出	71	91	20	
業務委託費支出	0	88	88	
租税公課支出	258	38	220	
事業活動支出計(2)	4,921	2,730	2,191	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,091	2,467	1,376	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,091	2,467	1,376	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,091	2,467	1,376	
その他の活動支出計(8)	1,091	2,467	1,376	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,091	2,467	1,376	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	2,443	2,000	443	
手数料収入	2,443	2,000	443	
その他の収入	300	300	0	
雑収入	300	300	0	
事業活動収入計(1)	2,743	2,300	443	
< 支出 >				
人件費支出	2,274	0	2,274	
臨時職員賃金支出	2,274	0	2,274	
事務費支出	469	300	169	
水道光熱費支出	300	300	0	
租税公課支出	169	0	169	
事業活動支出計(2)	2,743	300	2,443	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	2,000	2,000	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	0	2,000	2,000	
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	2,000	2,000	
その他の活動支出計(8)	0	2,000	2,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	2,000	2,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：図書販売

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	2,866	2,544	322	
資料・図書等頒布収入	2,866	2,544	322	
その他の収入	403	353	50	
雑収入	403	353	50	
事業活動収入計(1)	3,269	2,897	372	
< 支出 >				
事務費支出	2,178	2,430	252	
事務消耗品費支出	737	339	398	
印刷製本費支出	1,281	1,874	593	
通信運搬費支出	71	91	20	
業務委託費支出	0	88	88	
租税公課支出	89	38	51	
事業活動支出計(2)	2,178	2,430	252	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,091	467	624	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,091	467	624	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,091	467	624	
その他の活動支出計(8)	1,091	467	624	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,091	467	624	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,000	3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

**平成30年度
生活福祉資金会計
資金収支予算**

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	60,713	57,071	3,642	
都道府県補助金収入	60,713	57,071	3,642	
貸付事業収入	198,983	243,142	44,159	
償還金収入	167,504	192,414	24,910	
長期滞留債権償還金収入	17,842	36,607	18,765	
貸付金利息収入	13,625	14,109	484	
雑収入	12	12	0	
受取利息配当金収入	4,305	4,017	288	
受取利息配当金収入	4,303	4,015	288	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	2	2	0	
その他の収入	4	4	0	
雑収入	4	4	0	
事業活動収入計(1)	264,005	304,234	40,229	
< 支出 >				
人件費支出	40,303	35,752	4,551	
職員給料支出	24,082	22,974	1,108	
非常勤職員給与支出	8,950	7,193	1,757	
派遣職員費支出	1,323	0	1,323	
法定福利費支出	5,948	5,585	363	
事業費支出	136,038	128,593	7,445	
業務委託費支出	105,051	99,468	5,583	
貸付調査償還指導費支出	29,877	28,015	1,862	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	15,138	13,823	1,315	
旅費交通費支出	1,026	936	90	
事務消耗品費支出	1,231	914	317	
印刷製本費支出	746	772	26	
修繕費支出	152	10	142	
通信運搬費支出	2,264	2,306	42	
会議費支出	14	13	1	
手数料支出	6,848	6,090	758	
賃借料支出	1,114	1,053	61	
租税公課支出	42	42	0	
電算処理費支出	1,531	1,531	0	
車輛費支出	120	100	20	
負担金支出	50	56	6	
貸付事業支出	697,934	502,763	195,171	
貸付金支出	697,934	502,763	195,171	
事業活動支出計(2)	889,413	680,931	208,482	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	625,408	376,697	248,711	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	1	1	0	
指定都市補助金収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	102,994	103,368	374	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	102,000	102,000	0	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	993	1,367	374	
生活福祉資金会計長期借入金収入	1	1	0	
一般会計繰入金収入	0	4,998	4,998	
生活福祉資金会計繰入金収入	123,952	109,253	14,699	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	212	213	1	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	227,166	217,840	9,326	
< 支出 >				
積立資産支出	102	102	0	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
償還促進事業費積立資産支出	100	100	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	1	1	0	
一般会計繰入金支出	1,074	1,053	21	
退職給与積立金事業繰入金支出	1,074	1,053	21	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	123,958	109,259	14,699	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	212	213	1	
国庫補助金等返還金支出	0	4,310	4,310	
その他の活動支出計(8)	125,347	114,938	10,409	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,819	102,902	1,083	
予備費支出(10)	4	4	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	523,593	273,799	249,794	
前期末支払資金残高(12)	3,976,182	4,415,435	439,253	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,452,589	4,141,636	689,047	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

1 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	194,787	238,250	43,463	
償還金収入	163,614	187,887	24,273	
総合支援資金償還金収入	90,329	82,630	7,699	
福祉資金償還金収入	32,459	41,053	8,594	
教育支援資金償還金収入	40,495	59,658	19,163	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	327	4,284	3,957	
障害者更生資金償還金収入	1	1	0	
生活資金償還金収入	1	10	9	
福祉資金(住宅)償還金収入	1	250	249	
長期滞留債権償還金収入	17,750	36,457	18,707	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	7,242	16,593	9,351	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,810	2,572	238	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	4,652	13,037	8,385	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	3,043	4,252	1,209	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	13,411	13,894	483	
貸付金利息収入	7,262	7,645	383	
延滞利息収入	6,149	6,249	100	
雑収入	12	12	0	
償還金収入	6	6	0	
長期滞留債権償還金収入	6	6	0	
受取利息配当金収入	4,299	4,011	288	
受取利息配当金収入	4,298	4,010	288	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	199,087	242,262	43,175	
< 支出 >				
貸付事業支出	523,430	395,410	128,020	
貸付金支出	523,430	395,410	128,020	
総合支援資金貸付金支出	178,600	62,800	115,800	
福祉資金貸付金支出	127,900	123,000	4,900	
教育支援資金貸付金支出	92,430	94,770	2,340	
不動産担保型生活資金貸付金支出	124,500	114,840	9,660	
事業活動支出計(2)	523,430	395,410	128,020	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	324,343	153,148	171,195	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金会計

2 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	29,000	29,000	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	71,000	71,000	0	
その他の活動収入計(7)	100,000	100,000	0	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	123,952	109,253	14,699	
国庫補助金等返還金支出	0	4,310	4,310	
その他の活動支出計(8)	123,954	113,565	10,389	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,954	13,565	10,389	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	348,298	166,714	181,584	
前期末支払資金残高(12)	3,527,016	4,051,000	523,984	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,178,718	3,884,286	705,568	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

3 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	60,712	57,070	3,642	
都道府県補助金収入	60,712	57,070	3,642	
貸付事務費補助金収入	60,712	57,070	3,642	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	60,713	57,071	3,642	
< 支出 >				
人件費支出	37,788	33,062	4,726	
職員給料支出	24,082	22,974	1,108	
職員俸給支出	14,604	14,602	2	
職員諸手当支出	9,478	8,372	1,106	
非常勤職員給与支出	6,766	4,873	1,893	
派遣職員費支出	1,323	0	1,323	
法定福利費支出	5,617	5,215	402	
事業費支出	131,790	124,384	7,406	
業務委託費支出	101,056	95,473	5,583	
市町村社協事務費支出	96,857	93,097	3,760	
その他の業務委託費支出	4,199	2,376	1,823	
貸付調査償還指導費支出	29,624	27,801	1,823	
貸付調査償還促進費支出	2,186	2,418	232	
民生委員実費弁償費支出	27,438	25,383	2,055	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	14,019	12,829	1,190	
旅費交通費支出	871	784	87	
役職員旅費支出	217	146	71	
委員等旅費支出	654	638	16	
事務消耗品費支出	998	755	243	
消耗品費支出	998	755	243	
印刷製本費支出	639	696	57	
修繕費支出	152	10	142	
通信運搬費支出	2,012	2,069	57	
会議費支出	11	11	0	
手数料支出	6,803	6,046	757	
賃借料支出	1,114	1,053	61	
租税公課支出	42	42	0	
電算処理費支出	1,207	1,207	0	
車輛費支出	120	100	20	
負担金支出	50	56	6	
事業活動支出計(2)	183,597	170,275	13,322	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	122,884	113,204	9,680	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

4 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
一般会計繰入金収入	0	4,998	4,998	
生活福祉資金会計繰入金収入	123,952	109,253	14,699	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	123,958	114,257	9,701	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	1,074	1,053	21	
退職給与積立金事業繰入金支出	1,074	1,053	21	
その他の活動支出計(8)	1,074	1,053	21	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	122,884	113,204	9,680	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
 事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

5 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
延滞利息収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8	8	0	
< 支出 >				
貸付事業支出	162,504	96,953	65,551	
貸付金支出	162,504	96,953	65,551	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	162,504	96,953	65,551	
事業活動支出計(2)	162,504	96,953	65,551	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	162,496	96,945	65,551	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	1	1	0	
指定都市補助金収入	1	1	0	
指定都市補助金収入	1	1	0	
生活福祉資金会計長期借入金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	2	2	0	
< 支出 >				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	6	6	0	
その他の活動支出計(8)	6	6	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4	4	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	162,500	96,949	65,551	
前期末支払資金残高(12)	245,818	160,000	85,818	
当期末支払資金残高(11)+(12)	83,318	63,051	20,267	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

6 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
貸付事務費補助金収入	1	1	0	
貸付事業収入	162	220	58	
償還金収入	70	70	0	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	70	70	0	
長期滞留債権償還金収入	92	150	58	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	92	150	58	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	165	223	58	
< 支出 >				
人件費支出	2,515	2,690	175	
非常勤職員給与支出	2,184	2,320	136	
法定福利費支出	331	370	39	
事業費支出	3,188	3,188	0	
業務委託費支出	3,150	3,150	0	
市町村社協事務費支出	3,150	3,150	0	
貸付調査償還指導費支出	38	38	0	
貸付調査償還促進費支出	38	38	0	
事務費支出	447	380	67	
旅費交通費支出	22	20	2	
役職員旅費支出	22	20	2	
事務消耗品費支出	101	50	51	
消耗品費支出	101	50	51	
印刷製本費支出	24	24	0	
通信運搬費支出	138	124	14	
電算処理費支出	162	162	0	
貸付事業支出	2,000	400	1,600	
貸付金支出	2,000	400	1,600	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	2,000	400	1,600	
事業活動支出計(2)	8,150	6,658	1,492	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,985	6,435	1,550	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：臨時特例つなぎ資金会計

7 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,986	6,436	1,550	
前期末支払資金残高(12)	38,725	33,139	5,586	
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,739	26,703	4,036	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金会計

8 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	4,028	4,666	638	
償還金収入	3,818	4,455	637	
障害者住宅資金償還金収入	2,768	2,955	187	
障害者事業資金償還金収入	1	1	0	
障害者団体事業資金償還金収入	1,049	1,499	450	
貸付金利息収入	210	211	1	
貸付金利息収入	209	210	1	
延滞利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4,031	4,669	638	
< 支出 >				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,969	5,331	638	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	2,000	2,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
その他の活動収入計(7)	2,000	2,000	0	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	212	213	1	
その他の活動支出計(8)	213	214	1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,787	1,786	1	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,183	3,546	637	
前期末支払資金残高(12)	163,997	171,142	7,145	
当期末支払資金残高(11)+(12)	159,814	167,596	7,782	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

9 / 9

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
事業費支出	1,060	1,021	39	
業務委託費支出	845	845	0	
市町村社協事務費支出	845	845	0	
貸付調査償還指導費支出	215	176	39	
貸付調査償還促進費支出	215	176	39	
事務費支出	672	614	58	
旅費交通費支出	133	132	1	
役職員旅費支出	2	1	1	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	132	109	23	
消耗品費支出	132	109	23	
印刷製本費支出	83	52	31	
通信運搬費支出	114	113	1	
会議費支出	3	2	1	
手数料支出	45	44	1	
電算処理費支出	162	162	0	
事業活動支出計(2)	1,732	1,635	97	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,731	1,634	97	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	994	1,368	374	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	993	1,367	374	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	212	213	1	
その他の活動収入計(7)	1,206	1,581	375	
< 支出 >				
積立資産支出	100	100	0	
償還促進事業費積立資産支出	100	100	0	
その他の活動支出計(8)	100	100	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,106	1,481	375	
予備費支出(10)	1	1	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	626	154	472	
前期末支払資金残高(12)	626	154	472	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	